

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	果樹・園芸振興事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	小野 聖理佳
	小施策	①	農業生産力の強化		内線	262
目的	対象	農業協同組合・農業法人・農業者団体・農業者			手段	園芸農業の更なる産出額の増大を目指した、施設整備や機械導入等の取り組みに対し、支援する。
	意図 対象をどう したいか	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現する。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱					
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0016	果樹園芸振興事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H22 年度	～ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,416	3,350	0	0	0	園芸産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	6,148
①事業費	0	6,148	3,350					
内訳	特定財源	0	6,148	3,350				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,268	0	0	0	0	園芸産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	6,148
内訳	正規職員(人)		0.30					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業実施主体数(年度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	1					
説明(算式等)			達成率	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,082,904	978,398					
説明(算式等)		果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率	86.6%	78.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,250,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	事業実施主体が作業機械等の導入により、高品質・安定生産可能な体制を確立し、計画的な生産による収入の確保及び生産量と販売額の増加による農業所得の向上に寄与した。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	小野 聖理佳
	小施策	①	農業生産力の強化		内線	262
目的	対象	農業協同組合・農業法人・農業者団体・農業者			手段	園芸農業の更なる産出額の増大を目指した、施設整備や機械導入等の取り組みに対し、支援する。
	意図 対象をどう したいか	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0016 果樹園芸振興事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

P  
計  
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		12,152	1,500	0	0	0	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	6,789
①事業費	738	10,186	1,500					
内訳	特定財源	591	6,789	1,000				
	一般財源	147	3,397	500	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,966	0	0	0	0	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	10,186
内訳	正規職員(人)		0.26					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

D  
実  
行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業実施主体数(年度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	6					
	説明(算式等)		達成率	10.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,082,904	978,398					
	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率	86.6%	78.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,250,000

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	事業実施主体がハウス、資材の導入により、市の振興作物の積極的な生産及び作付面積の拡大につながり、産地間競争力が強化されたことにより、園芸品目の農業所得向上に寄与した。
課題に対する取組状況	

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	振興作物シニアチャレンジ支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	京野佑弥
	小施策	①	農業生産力の強化		内線	269
目的	対象	新たな園芸品目に取り組むシニア世代の農業者		手段	新たな園芸品目に取り組む場合の経費(機械購入、資材購入等)の補助	
	意図 対象をどう したいか	シニア世代が新たな園芸品目に取り組むことで地域を牽引する				
法令根拠・条例・要綱等	振興作物シニアチャレンジ支援事業費補助金交付規定					
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0001	農業振興行政事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H30 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,427	600	0	0	0		
①事業費	537	66	600					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	537	66	600	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,361	0	0	0	0	振興作物シニアチャレンジ支援事業費補助金	66
内訳	正規職員(人)	0.18						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	振興作物シニアチャレンジ支援事業 実施件数(年度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	1					
	説明(算式等)		達成率	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,082,904	978,398					
	説明(算式等)	果樹・野菜・花卉(農業生産状況調査)	達成率	86.6%	78.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	栽培の初期に必要な生産資材等の導入を行ったことにより、新たな園芸品目に取り組む生産者を増やすことができ、担い手の育成にもつながった。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 柱, 担当課, 施策, 担当者, 小施策, 内線, 目的, 対象, 意図, 対象をどうしたいか, 手段, 予算区分, 事業期間

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費, ①事業費, 内訳, ②人件費, 内訳, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 協議会会議開催数(回), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 生産販売額(千円), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現状の課題

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 次年度に向けた改善

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 令和3年度は、生産販売額が増加しており、これまでの研修を活かした土壌病害対策が一定の効果を示してきている。また、コロナ禍で、会員同志の相互交流や先進地視察は実施できていないものの、アフターコロナに向けた花き生産の課題設定の検討を進めている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市果樹研究会事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	小野 聖理佳
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	新庄市内において果樹栽培を営む農家				手段	さくらんぼの剪定・防除研修会を開催し、果樹栽培の技術向上を図る。また、事業としてさくらんぼの直売やふるさと納税への参加、地産地消の推進として市内学校給食への提供を実施する。会員相互による技術向上の取り組みや新庄産果樹の産地としての広報や啓発活動を行い、当市果樹生産の振興を図る。
	意図 対象をどうしたいか	高収益が見込める果樹栽培を安定的に経営することによる、規模拡大と生産者の増加、果樹栽培技術の向上。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	6 款	1 項	2 目	0001	職員給与費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H14 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		1,436	0	0	0	0	
①事業費		0	0				
内訳	特定財源	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,436	0	0	0	0	
内訳	正規職員(人)	0.19					
	1人当たり単価	7,560					
会計年度任用職員(人)							

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	研修会・事業回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	6					
	説明(算式等)		達成率	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	さくらんぼ販売量(kg)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	935	128					
	説明(算式等)		達成率	37.4%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	降霜・降雹による被害のため収穫量、販売量が激減した。専門的な指導や技術向上のための研修を受けながら降霜被害対策を行い、被害を最小限に抑え、収穫量、販売額の増加に向けて支援していく。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		畜産所得向上支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	農業法人、農業生産者団体				手段	畜産農業の産出額の増大を目指し、意欲ある畜産経営体等の規模拡大や生産性の向上に向けた取組に対して、予算の範囲内で補助する。
	意図 対象をどう したいか	畜産経営体の所得向上、経営安定、畜産物生産の維持・拡大及びブランド化を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市畜産所得向上支援事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	4 目 目	0001	畜産振興事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H29 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,037	6,490	0	0	0	畜産所得向上支援事業費補助金	2,183
①事業費	1,846	2,618	6,490					
内訳	特定財源	1,539	2,183	5,408				
	一般財源	307	435	1,082	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,419	0	0	0	0	畜産所得向上支援事業費補助金	2,618
内訳	正規職員(人)		0.32					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	畜産所得向上支援事業交付件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	3					
	説明(算式等)		達成率	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	乳用牛・肉用牛の飼養頭数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,283	1,224					
	説明(算式等)		達成率	85.5%	81.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	JAと連携して、生産者のニーズを把握したうえで補助事業を実施し、特に所得向上に資する自給飼料の生産向上に向けた飼料用収穫機械の導入が行われた。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		旧最上中部牧場管理運営事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	・旧最上中部牧場利用団体協議会(旧最上中部牧場預託利用者会、新庄市和牛改良組合、新庄市酪農研究会) ・エコもがみ担い手組合				・採草地及び施設の維持・管理 ①牧道枝の草刈り、枝払い ②用地や牛舎等施設の利用推進(貸付)	
	意図 対象をどう したいか	旧最上中部牧場の施設を市内畜産農家が乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。				手段	
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款	1 項	4 目	0001	旧最上中部牧場管理運営事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	14 年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,835	1,347	0	0	0	電気使用料	162
①事業費	1,810	2,491	1,347				除排雪負担金	857
内訳	特定財源	1,097	1,354	542			土地賃貸借料	335
	一般財源	713	1,137	805	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,344	0	0	0	0	光熱光熱水費	177
内訳	正規職員(人)		0.31				除排雪委託料	2,236
	1人当たり単価		7,560				施設管理委託料	78
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	維持管理している採草草地面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	27	27					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年平均飼養頭数(頭:乳用牛(預託含)+和牛育成)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	90	94					
	説明(算式等)		達成率	81.8%	85.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	平成14年3月に閉鎖された旧最上中部牧場であるが、それ以後も施設及び採草地等は畜産農家に利用され、畜産経営の一助になっている。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		畜産団地整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	畜産経営組織、畜産経営農業者（乳用牛、繁殖牛、肥育牛生産者に限定）				手段	旧最上中部牧場に畜産団地を整備し、畜産経営に意欲のある農業者を誘致する。
	意図 対象をどう したいか	持続的な畜産経営を確立するため、後継者となる畜産経営体を育成する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	4 目 目	0001	畜産振興事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度		年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	3 年度	～ 終期	7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,911	0	0	0	0		
①事業費	0	6,945						
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	6,945	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,966	0	0	0	0	畜産団地用地既存建物解体工事	6,945
内訳	正規職員(人)		0.26					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	畜産経営体誘致数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	新規畜産事業者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
	説明(算式等)	新規に畜産農家台帳に記載された農家数	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度に既存建物の解体工事を実施し、整地作業が完了した。畜産経営体による事業実施については、当初令和3年度での事業着手を予定していたが、新型コロナウイルスや原油高などの社会情勢による資材費高騰の影響を受けて、事業着手を令和5年度への計画見直しを行った。
課題に対する取組状況	



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		肉用繁殖牛集団導入事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	繁殖農家			手段	市が子牛(繁殖雌牛)を購入し、和牛繁殖農家に4年間貸し付け、4年後に農家に譲渡する。成雌牛を購入した場合は3年間。50万円/頭を上限で超えた場合は超えた分を貸付時に納入してもらう。	
	意図 対象をどうしたいか	増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市肉用繁殖牛集団導入事業基金条例施行規則					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	2 目	0001	職員給与費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S54 年度	～	終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,814	0	0	0	0		
①事業費	0	0						
内訳	特定財源	0						
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,814	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.24					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新規貸付頭数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	12					
	説明(算式等)		達成率	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	繁殖農家飼養の繁殖雌牛保育頭数(12ヶ月以上)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	605	580					
	説明(算式等)		達成率	93.1%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度は、活用上限である12頭の貸付けを実施し、コロナ禍で経営が悪化した繁殖農家の事業継続に向けた支援に繋がった。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		優良子牛認定保留事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切健
	小施策	①	農業生産力の強化			内線	262
目的	対象	畜産農家(肉用牛)				手段	新庄市和牛改良組合が取り組む事業(遺伝・交配を駆使した和牛改良のための繁殖雌子牛の購入)に支援・奨励費を支給する。
	意図 対象をどう したいか	優良な雌子牛を管内畜産農家に保留することにより、増産を図り最上家畜市場の全国公表に達する市場取引頭数を目指し繁殖牛の産地形成を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市優良子牛認定保留支援奨励費支給要領					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	4 目	0001	畜産振興事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H9 年度	～	終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

P  
計  
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		956	200	0	0	0		
①事業費	200	200	200					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	200	200	200	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		756	0	0	0	0	報償費	200
内訳	正規職員(人)	0.10						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

D  
実  
行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	認定保留頭数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	29	23					
	説明(算式等)		達成率	82.9%	65.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	最上家畜市場子牛取引頭数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,702	1,687					
	説明(算式等)		達成率	85.1%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	遺伝形質等に優れた雌子牛を管内に保留することによって、生産される優秀な子牛の増頭を図るための事業であるが、本事業により令和3年度において23頭の繁殖雌牛の管内保留に寄与した。
課題に対する取組状況	

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄産そば振興事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	小野 聖理佳
	小施策	①	農業生産力の強化		内線	262
目的	対象	新庄産そばを求める小売業者、製粉業者、消費者及びそば栽培者			手段	新庄そばまつり実行委員会において、「新庄そばまつり」開催を中心とした振興策を実行・検討していくことで、生産地としての醸成を広げていく。そばまつりPRやそば関連イベント、商品開発等を行い、市民や大消費地へアピールするとともに、農業者を中心とした打ち手の育成を図りながら、消費喚起を促し、生産拡大を目指す。
	意図 対象をどう したいか	転作作物として新庄産そば「最上早生」の単収向上や消費拡大。また、本市のそばの認識を高め、地域活性化や観光面での魅力も確立する。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 農業振興行政事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H22 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,543	1,380	0	0	0		
①事業費	1,430	100	1,380					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,430	100	1,380	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		5,443	0	0	0	0	新庄産そば振興事業負担金	100
内訳	正規職員(人)	0.72						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新庄産そばPRイベント(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	0					
	説明(算式等)		達成率	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	そばの水田への作付面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	400	399					
	説明(算式等)		達成率	80.0%	79.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止により各種イベントは中止となったが、新庄産そば「最上早生」の栽培技術研修を行い、生産向上に寄与した。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		土地利用型作物の生産振興事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	小野 聖理佳
	小施策	①	農業生産力の強化		内線	262
目的	対象	農業協同組合・農業法人・農業者団体・農業者			手段	水稲、大豆等の土地利用型作物の生産コストの低減や生産性向上を目指した施設整備や機械導入等の取り組みに対し、支援する。
	意図 対象をどう したいか	土地利用型作物の高品質・安定生産可能な体制を確立し、計画的な生産による収入の確保及び収益力の向上。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0001 農業振興行政事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

P  
計  
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

D  
実  
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		71,168	0	0	0	0	土地利用型産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	69,580
①事業費	17,025	69,580						
内訳	特定財源	17,025						
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,588	0	0	0	0	土地利用型産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	69,580
内訳	正規職員(人)		0.21					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業実施主体数(年度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	4					
	説明(算式等)		達成率	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	農業生産額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4,083,811	3,088,389					
	説明(算式等)	米・豆・雑穀類(農業生産状況調査)	達成率	97.2%	73.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	事業実施主体がミニライスセンターの新設及び作業機械等の導入により、高品質・安定生産可能な体制を確立し、計画的な生産による収入の確保及び生産量と販売額の増加による農業所得の向上に寄与した。
課題に対する取組状況	

事後評価

## 1. 基本事項

事務事業名	6次産業化推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	八鍬健一
	小施策	②	付加価値が高い農産品の生産		内線	261
目的	対象	農業者、食産業事業者、流通事業者、消費者、支援機関			手段	地域農産物を使った加工商品の開発を支援する。
	意図 対象をどう したいか	付加価値のある加工食品の開発・販売から、農産物原料の需要拡大とともに産業経営の多様化を図る				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0018	6次産業化推進事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H25 年度	～ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,531	1,600	0	0	0		
①事業費	1,800	1,600	1,600					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	1,800	1,600	1,600	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		3,931	0	0	0	0	新庄市6次産業化推進協議会負担金	1,600
内訳	正規職員(人)	0.52						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	目標販売額を達成した開発商品数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	7	8					
	説明(算式等)		達成率	35.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	ブランド化商品販売額	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4,143,030	4,760,337					
	説明(算式等)		達成率	83.3%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		新規に事業へ取り組む農業者及び加工業者の掘り起こしが滞っている								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	付加価値のある加工食品の開発に係る講習会等を開催し、新たに農産物の加工に取り組む農業者及び加工業者を増加させる
コスト	加工食品開発に係る講習会等及び加工に要する経費等が必要になる。(講師代、試作原材料費、包装費、会場借料等)

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	「SHINJO ii-nya FOOD」商品について、新商品の開発を行い販売会及び消費者求評会の開催により、6次産業化の商品力強化に応じた事業を展開し、効果的なPR方法の検討及び商品評価の蓄積が図られた。
課題に対する取組状況	食品加工に興味をもってもらうため農業者を対象に講習会開催を検討中。

1. 基本事項

事務事業名	食育・地産地消推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展		担当者	小野 聖理佳
	小施策	②	付加価値が高い農産物の生産		内線	262
目的	対象	市内小中学校生徒及び保護者			手段	学校給食の地場産農産物の納入について、納入業者と栄養教諭、学校教育課、農林課で意見交換を行う。納入業者や学校と調整し、学校給食における地産地消の取り組みを推進、支援する。あわせて、栄養教諭等と協力し、地場産農産物のPRを図る。
	意図 対象をどう したいか	市内学校給食における地場産農産物の利用を拡大する。地域や農作物に対する理解を深め、地元農産物の価値を再認識し、地域を想う心を育む。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市学校給食食育・地産地消促進事業費補助金交付要綱					
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0001	農業振興行政事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H22 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,185	1,031	0	0	0	学校給食食育・地産地消促進事業費補助金	673
①事業費	1,476	673	1,031					
内訳	特定財源	1,476	673	1,031				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,512	0	0	0	0	学校給食食育・地産地消促進事業費補助金	673
内訳	正規職員(人)		0.20					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	学校給食の地場産農産物納入業者との連絡・調整回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	13	13					
	説明(算式等)		達成率	65.0%	65.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	学校給食での地場産農産物(野菜)の利用率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実績	35	33						45	
	説明(算式等)	使用野菜全体に占める地場産の割合	達成率	77.8%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	学校給食での地場産農産物の使用は、農産物の価格と給食予算との兼ね合いもあり、なかなか進んでいない。また、学校給食で通年で使用する品目や量に対して、地場産農産物の生産が伴わない部分がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	学校の栄養教諭や農協等納入業者と意見交換する機会を設け、調整を図り、地産地消の取り組みを支援する。
コスト	地場産農作物を学校給食で使用するための費用や、地場産農作物を知り理解を深めるための食育・地産地消の取り組みを支援する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	最上伝承野菜の定植や収穫を体験し、最上伝承野菜への理解を深めた。また、地産地消によって郷土の意識を高めることに寄与した。
課題に対する取組状況	食材の無償提供を行うことで、予算を伴わない支援の検討。地産地消意識の醸成のために、生産者、調理師による講話や体験学習を取り入れていく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P  
計  
画

D  
実  
行

C  
評  
価

A  
改  
善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		鳥獣被害防止対策事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	京野佑弥
	小施策	他				内線	269
目的	対象	新庄市鳥獣被害防止対策協議会 新庄市鳥獣被害対策実施隊			手段	地域住民からの目撃情報や被害情報を中心に行う実地調査及びわなの設置のほか、被害防止の一環である花火等を用いた追払いや見回り、例年9月に開催される研修会など、協議会及び実施隊の各活動に係る費用について支援を行う。	
	意図 対象をどう したいか	被害防止活動によって、鳥獣による農作物への被害が少なくなる。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0001	農業振興行政事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

P 計画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,459	190	0	0	0	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費補助金	144
①事業費	129	174	190					
内訳	特定財源	99	144	160				
	一般財源	30	30	30	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,285	0	0	0	0	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費補助金	144
内訳	正規職員(人)		0.17				新庄市鳥獣被害防止対策協議会負担金	30
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

D 実行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	活動日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	43	47					
	説明(算式等)		達成率	43.4%	47.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	農作物にかかる鳥獣被害額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	20	94					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	イノシシ及びクマの出没件数が増加する中で、年間を通じた継続的な見回り、追い払い活動を通して有害鳥獣による農作物及び農業従事者への被害を最小限に抑え、市内農業の振興が図られた。
課題に対する取組状況	

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		淡水魚増殖事業(旧:水産振興支援事業)				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	京野 佑弥
	小施策	他				内線	269
目的	対象	最上中部漁業協同組合			手段	主な放流先は、泉田川、新田川、升形川。稚魚購入、輸送、放流事業に係る経費のうち1/5以内の額(上限15万円)を市補助金として交付	
	意図 対象をどうしたいか	水産資源の個体数減少が抑制される					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市淡水魚増殖事業費補助金交付規程					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0014	水産振興支援事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 H10 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,158	100	0	0	0	水産振興支援事業(放流事業)	25
①事業費	100	100	100					
内訳	特定財源	25	25	0				
	一般財源	75	75	100	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,058	0	0	0	0	淡水魚増殖事業費補助金	100
内訳	正規職員(人)		0.14					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	621	612					850
	説明(算式等)		達成率	73.1%	72.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	放流魚数(匹)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	29,550	29,550					56,000
	説明(算式等)		達成率	52.8%	52.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	淡水魚の放流により、良好な内水面環境づくりに寄与。また、放流事業を市内の小学校との学習交流の場とし、小学生への水産振興学習にも寄与できた。
課題に対する取組状況	



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市民農園管理運営事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	1	農業経営の持続的な発展			担当者	押切健
	小施策	他				内線	262
目的	対象	市民				手段	農地を持たない市民に、農地(畑)を貸与する。
	意図 対象をどう したいか	市民農園を利用する市民に対して、農業・農作物への理解が増え、地産地消に結びつく。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	3 目 目	0002	市民農園管理運営事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 H2 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,870	480	0	0	0	使用料	264
①事業費	433	434	480					
内訳	特定財源	243	240					
	一般財源	190	170	240	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,436	0	0	0	0	土地、井戸借上料	369
内訳	正規職員(人)		0.19				消耗品費	44
	1人当たり単価		7,560				燃料費	13
	会計年度任用職員(人)						通信費	8

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	貸与区画数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	82	88					
	説明(算式等)		達成率	68.3%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用継続5年以上利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	41	41					
	説明(算式等)		達成率	68.3%	68.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	農園の区画整備を行い、利用希望者45名に88区画を貸し出した。利用者の農業への理解が進み、地産地消の拡大に寄与した。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	農業次世代人材投資資金事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保		担当者	三浦 元広
	小施策	①	担い手の育成・支援		内線	267
目的	対象	認定新規就農者			手段	認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間(令和3年度以降採択者は1~3年目150万円、4~5年目120万円)交付する。 要件：人・農地プランに中心経営体として位置づけられていること 前年の世帯所得が600万円以下であること 等
	意図 対象をどう したいか	経営開始後間もない認定新規就農者の経営の安定を図る。				
法令根拠・条例・要綱等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、新庄市農業次世代人材投資資金(経営開始型)交付要綱					
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0013	担い手総合支援対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 29 年度	～		期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		17,131	12,163	0	0	0	農業次世代人材投資事業費補助金	15,468
①事業費	21,000	15,468	10,500					
内訳	特定財源	21,000	15,468	10,500				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,663	1,663	0	0	0	農業次世代人材投資信金(経営開始型)	15,468
内訳	正規職員(人)		0.22	0.22				
	1人当たり単価		7,560	7,560				
会計年度任用職員(人)		0.10	0.10					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新規に認定した青年等就農計画(経営体数)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	0					
	説明(算式等)		達成率	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	収支計画の目標(所得)を達成している資金の交付対象者の割合(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	21.4	35.7					
	説明(算式等)		達成率	30.6%	51.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	次世代を担う農業者へ対し、就農直後の経営確立のための資金を交付することによって、収支計画の目標に近づき、経営の安定が図られた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新規就農支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保		担当者	三浦 元広
	小施策	①	担い手の育成・支援		内線	267
目的	対象	認定新規就農者			手段	新規就農した者の農地の確保及び農業機械・施設の導入を予算の範囲内で支援する。 ・農地の確保:10アールあたり10,000円を上限 ・農業用機械・施設の導入:青年等就農計画に基づく農業用機械等の導入経費の1/2(100万円を上限)
	意図 対象をどうしたいか	新規就農者の育成及び定着を図る。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市新規就農支援事業補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0013 担い手総合支援対策事業
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,148	4,100	0	0	0		
①事業費		1,165	4,100					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	0	1,165	4,100	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		983	0	0	0	0	新規就農支援事業補助金	1,165
内訳	正規職員(人)	0.13						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.10						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	就農相談件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	4					
	説明(算式等)		達成率	30.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	認定新規就農者数(経営体数)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	3	0					
	説明(算式等)		達成率	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		認定を受けた新規就農者への支援としては有効だが、就農するための事業内容(就農前研修への支援、制度周知など)が不足している。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	就農に関するパンフレット作成や研修前研修に対する支援策を検討する。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	認定新規就農者へ補助金を交付し、青年等就農計画に掲げる目標に近づいたが、就農を誘因するための事業が不足していたため、新たな認定申請は無かった。
課題に対する取組状況	就農を誘因するための事業を行うことができなかった。令和4年度はホームページ等を活用した周知を行う。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		機構集積協力金交付事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保			担当者	本堂 琉生
	小施策	①	担い手の育成・支援			内線	267
目的	対象	農業者、集落営農及び農業法人				手段	地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けて担い手への農地集積・集約化に取り組む地域及び農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換またはリタイアした農業者や農地の相続人に対し、協力金を交付する。
	意図 対象をどうしたいか	農地中間管理機構の活用により、地域農業の担い手となる経営体への農地集積を促進する。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市機構集積協力金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0013	担い手総合支援対策事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成	26 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,087	0	0	0	0	機構集積協力金交付事業費補助金	5,104
①事業費	2,934	5,104	0					
内訳	特定財源	2,934	5,104	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		983	0	0	0	0	機構集積協力金	5,104
内訳	正規職員(人)		0.13					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	農地中間管理事業貸付申込件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	13	14					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">農地中間管理事業借受面積(ha)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	農地中間管理事業借受面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	24.6	40.3					
説明(算式等)		達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	農業の担い手への農地集積と集約化を進めることができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P  
計  
画

1. 基本事項

事務事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保		担当者	本堂 琉生
	小施策	①	担い手の育成・支援		内線	267
目的	対象	実質化された人・農地プランの中心経営体等(認定農業者・認定新規就農者)			手段	経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等経営発展に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。 要件：以下の成果目標の達成に向けて取り組む担い手 必須目標 付加価値額の拡大 選択目標 経営面積の拡大、農産物の価値向上、 単位面積当たり収量の増加、経営コストの縮減 等
	意図 対象をどう したいか	担い手の経営確立及び発展を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	6 款	1 項	3 目	0013	担い手総合支援対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	31 年度	～	

D  
実  
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		529	0	0	0	0	
①事業費	0	0					
内 訳	特定財源	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		529	0	0	0	0	
内 訳	正規職員(人)		0.07				
	1人当たり単価		7,560				
会計年度任用職員(人)							

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	制度申請農業者数(経営体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	5					
	説明(算式等)		達成率	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	事業採択件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		当事業における国・県で定める採択基準が農業者にとって厳しいものとなっており、平成30年度以降は当市において採択がない状況が続いている。					

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	要望調査を行い、申請したが事業採択には至らなかった。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		人・農地プラン推進中心経営体モデル事業			事業類型	負担金・補助金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保		担当者	本堂 琉生
	小施策	①	担い手の育成・支援		内線	268
目的	対象	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体(認定農業者、認定新規就農者)			手段	人・農地プランに位置付けられた中心経営体が農地を借り受け、経営規模を拡大するために必要な農業用機械等の導入を予算の範囲内で支援する。 ・補助率1/4(上限100万円)
	意図 対象をどうしたいか	地域農業の担い手の育成・確保を図る。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市人・農地プラン推進中心経営体モデル事業補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	6 款	1 項	3 目	0013 担い手総合支援対策事業
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		983	4,000	0	0	0		
①事業費		0	4,000					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	0	4,000	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		983	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.13						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数(延べ数)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	65	523					450
成果指標	指標名称	担い手への農地集積率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	79.5	79.6					80
	説明(算式等)		達成率	14.4%	116.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	99.4%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	要件となる人・農地プランの実質化が遅れたため、事業の活用が進まなかった。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		生産組合等運営支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保			担当者	叶内 千絵
	小施策	②	多様な農業経営体の育成・支援			内線	264
目的	対象	大豆、そば、飼料作物の生産を行う集落営農や生産組合				手段	大豆、そば、飼料作物の生産を行う集落営農、生産組合等の生産活動や運営に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ○生産組合の運営に要する経費の補助 ・生産組合等の構成員数(1人あたり5,000円) ・大豆、そば、飼料作物の生産拡大面積(10aあたり5,000円) ○簡易な排水対策経費の補助(10aあたり5,000円)
	意図 対象をどうしたいか	県農業再生協議会から示された米の生産の目安を達成するとともに、大豆、そば、飼料作物の作付面積の拡大と生産性の向上を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市生産組合運営費等補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	6 目	0012	米需給調整推進事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		10,934	11,000	0	0	0		
①事業費	6,346	8,439	11,000					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	6,346	8,439	11,000	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,495	0	0	0	0	生産組合運営費等補助金	8,439
内訳	正規職員(人)	0.33						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	生産組合の構成員数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	758	720					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	大豆、そば、飼料作物の作付面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	879	883					
説明(算式等)			達成率	87.9%	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	水稲に代わる土地利用型作物への転換が促進された。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		水田農業経営確立対策事業				事業類型	ソフト事業(義務)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保			担当者	叶内 千絵
	小施策	③	農業経営の安定化			内線	264
目的	対象	水田を持っている(耕作している)農業者				手段	新庄市農業再生協議会(事務局は農林課)が、転作作物や転作面積を確認し、農業者個人や生産組織などの取組形態ごとに、作付面積に応じて国から交付される助成金等の交付申請について指導・取りまとめを行う。
	意図 対象をどうしたいか	県農業再生協議会から示された米の生産の目安を達成する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	6 款	1 項	6 目	0012	米需給調整推進事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		22,556	9,698	0	0	0	経営安定対策等推進事業費補助金	8,876
①事業費	10,065	9,704	9,698				米需給調整推進費補助金	828
内訳	特定財源	10,065	9,704	9,698				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		12,852	0	0	0	0	経営安定対策等推進事業費補助金	8,876
内訳	正規職員(人)		1.70				米需給調整推進費補助金	828
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	米の生産の目安の達成度(%)	年度実績	100.4	103.4					R7目標
	説明(算式等)		達成率	100.4%	103.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	生産の目安2,823haに対し、主食用米作付面積は約2,730haとなり、生産の目安を達成することができた。
課題に対する取組状況	



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		園芸作物産地化推進支援事業				事業類型	負担金・補助金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保			担当者	石山 達寛
	小施策	③	農業経営の安定化			内線	270
目的	対象	新規に園芸作物(花き・花木、永年性の野菜、果樹)を作付した農業者。			手段	新規に作付した園芸作物(花き・花木、永年性の野菜、果樹)の作付面積に応じて支援を行う。 ○対象となる市振興作物 ・にら、うるい、タラの芽及びアスパラガス 10アール当たり20,000円 ・おうとう 10アール当たり30,000円 ・りんどう 10アール当たり40,000円	
	意図 対象をどうしたいか	農家の収入安定、園芸作物への転作を促進する。					
法令根拠・条例・要綱等 令和3年度新庄市園芸作物産地化推進支援事業助成金交付要綱							
予算区分		一般会計	6 款	1 項	6 目	0012	園芸作物産地化推進事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		940	0	0	0	0		
①事業費		184	0					
内訳	特定財源							
	一般財源	0	184	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		756	0	0	0	0	園芸作物産地化推進事業費	184
内訳	正規職員(人)		0.10					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	対象振興作物の新規作付面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0.4	0.4					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">対象振興作物の作付面積(ha)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	対象振興作物の作付面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	127.4	120.1					
説明(算式等)			達成率	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	89.8%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	農業だよりにて周知し、対象者に漏れないようにする。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	収入の柱となる園芸作物への新たな取組みがある一方、全体的な作付面積は減少している。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名	農業金融対策事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保		担当者	三浦 元広
	小施策	③	農業経営の安定化		内線	267
目的	対象	農業を営む個人・任意団体・法人等			手段	金融機関からの書類を受けて、資金の種類によって県または市が審査会に諮り、意見聴取を行う。県・市は金融機関の貸付決定を受けて、個々の資金ごとに利子補給を行う。
	意図 対象をどう したいか	農業者が経営改善を図ろうとする場合に、必要な長期資金が的確に供給されるよう、また、負債の償還が困難となっている農業者に対して、個々の経営の実情に応じて償還負担の軽減が図られるよう、借入者または融資機関に対して貸付金の利子補給を行うことで低利な資金の確保を図る。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱					
予算区分	一般会計	6 款	1 項	6 目	0003	農業金融対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	7 年度	～	期限の定めのない事業

P  
計  
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,281	440	0	0	0	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	187
①事業費		374	440					
内訳	特定財源	187	219					
	一般財源	0	187	221	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		907	0	0	0	0	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	374
内訳	正規職員(人)	0.12						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

D  
実  
行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	子補給制度資金の借受件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	4					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">資金の利子補給件数(件)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	資金の利子補給件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	25	23					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	負債の償還が困難となっている農業者の負担を軽減することができた。
課題に対する取組状況	

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		中山間地域等直接支払事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全			担当者	今田 理
	小施策	①	農村環境の整備と保全			内線	266
目的	対象	田18度以上、畑・草地など15度以上の傾斜農地が1ha以上連担している集落(新庄市は知事特認による特認地域)				手段	各地区の協定内容に則し、草刈等の維持管理、農道や水路等の施設整備を実施する活動組織に交付金を交付する。
	意図 対象をどうしたいか	耕作放棄の発生を防止し、水源涵養などの多面的機能の確保を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市中山間地域等直接支払交付金交付要綱					
予算区分		一般会計	6 款	1 項	6 目	0008	中山間地域等直接支払事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		18,467	16,350	0	0	0	中山間地域等直接支払交付金	10,788
①事業費	16,267	16,350	16,350				中山間地域等直接支払推進交付金	83
内訳	特定財源	10,831	10,871	10,871			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	5,436	5,479	5,479	0	0		
②人件費		2,117	0	0	0	0	中山間地域等直接支払交付金	16,182
内訳	正規職員(人)		0.28				現地確認事務	80
	1人当たり単価		7,560				推進委必要な事項	87
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	協定締結地区	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	13	13					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">農地維持管理面積(ha)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	農地維持管理面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	107	107					
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	高齢化が進む現状において、中山間地域等の耕作放棄地の防止や生産活動の維持に活用されており、農村がもつ多面的機能が発揮されている。
課題に対する取組状況	中山間地域の農用地等の管理を集落にある組織で行っていただくことにより、耕作放棄地の増加防止、生産活動の維持を行うように指導している。

1. 基本事項

事務事業名		多面的機能支払事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	今田 理
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	266
目的	対象	・担い手以外も含めた多様な主体が参画する地域共同体(地域住民で組織する活動組織、必ず農業者以外の組織等を含む) ・農地や農業用水施設等の資源			手段	農地や水資源の果たしている役割や機能(多面的機能)を高める共同活動に対し交付金を交付する。①地域資源の基礎的な保全活動等を行う(農地維持支払交付金)。②施設の軽微な補修、農村環境保全活動等を行う(資源向上支払交付金(共同活動))。③老朽化が進む施設の補修、更新等を行う(資源向上支払交付金(施設の長寿命化))。
	意図 対象をどうしたいか	農業・農村の有する多面的機能が今後も維持・発揮されとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市多面的機能支払交付金交付要綱						
予算区分	一般会計	6 款	1 項	5 目	0013	多面的機能支払事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

P 計画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		301,583	343,522	0	0	0	県多面的機能支払交付金	221,109
①事業費	295,016	296,442	343,522				県多面的機能支払市町村推進交付金	1,582
内訳	特定財源	222,926	222,691	256,533			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	72,090	73,751	86,989	0	0	市多面的機能支払交付金	294,811
②人件費		5,141	0	0	0	0	委託料	1,540
内訳	正規職員(人)		0.68				需用費	91
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	共同活動取り組み組織数(団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	35	35					
成果指標	指標名称	高度保全農用地面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4,281	4,281					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	95.1%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)													

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	各地区で活動組織を形成し、その組織が主体となって農用地、水路、農道の維持・保全活動を行う本事業は、遊休農地の解消や地域の連携強化に役立っている。農業従事者の高齢化が進む現状にあって、有効かつ重要な役割を担っている。
課題に対する取組状況	共同事業に取組んでいない地域に対し、本事業のパンフレット配布等の周知活動や、本事業への理解を深めていただけるよう相談を受けながら、本事業への誘導を図っている。

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		環境保全型農業直接支払事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全		担当者	京野 佑弥	
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	269	
目的	対象	農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ。			手段	農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。 ・そば、雑穀の有機農業 10アール当たり3,000円 ・それ以外の有機農業 10アール当たり12,000円 等	
	意図 対象をどう したいか	取組主体数の増加を図り、取組面積が増加することで、生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を推進する。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱							
予算区分		一般会計	6 款	1 項	5 目	0012 環境保全型農業直接支援対策事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し		開始年度	25 年度 ~		期限の定めのない事業

P 計画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		10,620	10,032	0	0	0	環境保全型農業直接支払対策費補助金	7,117
①事業費	8,722	9,486	10,032					
内訳	特定財源	6,544	7,117	7,526				
	一般財源	2,178	2,369	2,506	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,134	0	0	0	0	環境保全型農業直接支払交付金	9,476
内訳	正規職員(人)		0.15				消耗品費	10
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

D 実行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	取組主体数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	11	12					
	説明(算式等)		達成率	91.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	取組面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	159	180					
	説明(算式等)		達成率	91.4%	103.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		H30年より実施要綱の変更により取組主体数が大幅に減少し、その後は主体数・面積ともに横ばいの状態が続いている。									

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	申請後の取組面積が減少しないよう取組経過の確認をこまめに行っていく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	農業生産に由来する環境への負担をできる限り低減した生産方式への転換を図り、化学肥料や農薬など化学的に合成された資材の使用料を低減する「環境保全型農業」が推進された。
課題に対する取組状況	令和4年度より「みどりの食料システム戦略」の中の「有機農業産地づくり事業」に取り組み、モデル地区を選定し、有機農業の拡大を図ることとした。

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		国営造成施設管理体制整備促進事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎洋一
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	265
目的	対象	国営造成施設を管理する新庄土地改良区、泉田川土地改良区			手段	施設の維持管理及び防災機能の強化のため、土地改良区に補助を行う。
	意図 対象をどう したいか	農業水利施設が有している、農業生産面以外の多面的機能を発揮する。				
法令根拠・条例・要綱等		国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱、新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金交付規程				
予算区分		一般会計	6 款	1 項	5 目	0009 国営造成施設管理体制整備促進事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H12 年度	～	終期 R4 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		9,561	8,833	0	0	0	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	
①事業費	8,872	8,805	8,833				【新庄地区】(推進事業費)(支援事業費)	5,381
内訳	特定財源	6,651	6,605	6,622			【泉田川地区】(推進事業費)(支援事業費)	1,224
	一般財源	2,221	2,200	2,211	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		756	0	0	0	0	新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	
内訳	正規職員(人)		0.10				【新庄地区】(推進事業費)(支援事業費)	7,174
	1人当たり単価		7,560				【泉田川地区】(推進事業費)(支援事業費)	1,631
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	管理している国営造成施設数(施設)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	10					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">受益面積(ha)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	受益面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	5,045	5,045					
	説明(算式等)	第3期対策～:新庄地区3,120ha,泉田川地区1,925ha	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	補助により農業水利施設の維持管理及び防災機能の強化が図られた。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		県営基幹水利施設管理事業助成金			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎洋一
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	265
目的	対象	県営基幹水利施設を管理する新庄土地改良区、泉田川土地改良区			手段	県営基幹水利施設の維持管理に要する費用に対し補助を行う。
	意図 対象をどうしたいか	県営基幹水利施設の管理運営を安定する。				
法根拠・条例・要綱等 新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金交付規程、新庄土地改良事業農家負担軽減対策補助金交付規程						
予算区分		一般会計	6 款	1 項	5 目	0001 土地改良事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	H8 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		13,213	12,144	0	0	0		
①事業費	13,078	12,457	12,144					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	13,078	12,457	12,144	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		756	0	0	0	0	県営基幹水利施設管理事業農家負担軽減対策助成金	
内訳	正規職員(人)		0.10				新庄1地区、新庄2地区	
	1人当たり単価		7,560				泉田川地区、泉田川2地区	
会計年度任用職員(人)								11,948
								509

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施設)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	9	9					9
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">受益面積(ha)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R7目標</td>	指標名称	受益面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	5,286	5,286					5,286
	説明(算式等)	新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	補助により、基幹水利施設(ダム・頭首工等)の維持管理が図られた。
課題に対する取組状況	

## 1. 基本事項

事務事業名		ため池整備管理事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全		担当者	渡邊翔哉	
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	266	
目的	対象	小泉ため池 吉沢大堤			手段	ため池整備 ・測量試験費 ・堤体工 ・取水施設工 ・洪水吐工	
	意図 対象をどう したいか	災害時への備えとして、整備・改修工事を行い、ため池の耐震化を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		土地改良法第91条					
予算区分		一般会計	6 款 款	1 項 項	5 目 目	0002 県営土地改良事業費	
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度			1年限りの事業		
		● 期間限定 始期 R2 年度 ~ 終期 R8 年度			市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~			期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		29,906	25,300	0	0	0	農林水産業債	26,200
①事業費	2,530	29,150	25,300					
内訳	特定財源	2,000	26,200	22,600				
	一般財源	530	2,950	2,700	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		756	0	0	0	0	負担金補助及び交付金	29,150
内訳	正規職員(人)		0.10					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ため池数	年度					R7計画	
			R2	R3	R4	R5	R6		R7
指標	説明(算式等)	2ため池	実績	0	0				1
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	換算進捗率(千円)	年度					R7目標	
			R2	R3	R4	R5	R6		R7
指標	説明(算式等)	事業費	実績	2,530	18,150				139,370
			達成率	1.8%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	ため池(小泉ため池・吉沢大堤)の整備・改修工事について、令和3年度は計画通りに行われている。
課題に対する取組状況	



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	農業交流施設維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	渡邊翔哉
	小施策	①	農村環境の整備と保全		内線	266
目的	対象	施設を利用する市民、団体等			手段	農業経営の研修及びスポーツ等の場の提供。使用申請のあった場合に施設を開館し、日直・夜間業務で対応する。維持管理は農林課で実施する。
	意図 対象をどうしたいか	農業経営の研修及びスポーツ等を通じて地域の連帯感を醸成する。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市農村環境改善センター設置及び管理に関する条例 新庄市昭と活性化センター設置及び管理に関する条例					
予算区分	一般会計	6 款	1 項	8 目	0001	農村環境改善センター管理事業費
		6 款	1 項	9 目	0001	昭と活性化センター管理事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	R3	年度	～ 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,089	6,065	0	0	0	農村環境改善センター使用料	156
①事業費	4,003	5,426	6,065				昭と活性化センター使用料	79
内訳	特定財源	47	235	312			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	3,956	5,191	5,753	0	0		
②人件費		1,663	0	0	0	0	農村環境改善センター管理事業費	3,346
内訳	正規職員(人)		0.22				昭と活性化センター管理事業費	2,080
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.20						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	施設利用件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	214	640					
	説明(算式等)	改善センター及び活性化センターの利用件数	達成率	53.5%	160.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	400
成果指標	指標名称	農業経営の研修及びスポーツ等への参加人数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,924	6,968					
	説明(算式等)	改善センター及び活性化センターの延利用者数	達成率	21.4%	77.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9,000

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	農業者の研修及び交流の場としての利用を想定していた施設であるが、現状、農業者が利用する機会はほぼ無く、地域のスポーツ団体による利用がほとんどであるため、体育施設としての利用について検討する必要がある。また、施設及び備品の老朽化が進んでおり、維持するために修繕が必要な箇所が複数ある。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	小・中学生を中心にスポーツ利用のニーズは高まっており、今後の管理運営のあり方について検討を進める。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	スポーツ活動等による交流が行われ、活力ある農村づくりを進めることができた。
課題に対する取組状況	利用者からの要望に応じ、適宜修繕を行い維持を図っている。

## 1. 基本事項

事務事業名		森林経営計画管理事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎 洋一	
	小施策	②	森林の活用と保全		内線	265	
目的	対象	新庄市内の管理が行き届いていない森林(人工林)			手段	所有者での管理が行き届いていない森林を抽出し、該当する森林所有者へ対して、今後の森林管理についての意向を調査し、林業事業体と連携しながら森林整備を行っていく。	
	意図 対象をどう したいか	管理が行き届いていない森林の整備を進めていくことで、山地災害防止等の森林の多面的な機能を維持、向上させていく。					
法令根拠・条例・要綱等		森林経営管理法					
予算区分		一般会計	6 款 款	2 項 項	1 目 目	0001	林業振興行政事業
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R1 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,400	4,466	0	0	0		
①事業費	5,302	132	4,466					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	5,302	132	4,466	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,268	0	0	0	0	山形県森林情報管理システム共同利用運用料	132
内訳	正規職員(人)	0.30						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	森林経営管理に関する検討を行った林業事業体数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0	0				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	累計意向調査実施面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0	0				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		森林経営管理法の下、全市町村での取り組みだが、取組事例及びノウハウが少ないため、事業運営を軌道に乗せるためには、時間がかかるとされる。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	次年度については、県や森林組合等へのヒアリングを行い、モデル地区での意向調査の検討を行った上で、本格的な意向調査を行っていきたい。
コスト	森林環境譲与税を有効に活用していく。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	管理システムにより、令和3年度の森林の各種状況(伐採等)を把握することができた。
課題に対する取組状況	データを元に、次年度は森林評価マップを作成し、今後展開する意向調査につなげていく。 R4度から、「林道等施設整備事業」「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」と合わせて事業を1本化する。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		林道等施設整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全			担当者	渡邊翔哉
	小施策	②	森林の活用と保全			内線	266
目的	対象	森林所有者、林道利用者				手段	林道の長寿命化の為、平面・縦横断面図、構造物の図面を作成し、計画的、効率的に林道を維持管理していく。
	意図 対象をどうしたいか	林道の適正管理により、利用者の利便を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	6 款	2 項	1 目	0001	林業振興行政事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	R3	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		9,885	8,472	0	0	0		
①事業費	0	7,315	8,472					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	7,315	8,472	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,570	0	0	0	0	林道山屋線道路整備測量設計業務委託料	7,315
内訳	正規職員(人)		0.34					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	図面作成数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">図面作成延長</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	図面作成延長	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
	説明(算式等)	全4路線	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	全路線の総延長	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	4路線(山屋線、東山線、上野1号線、小角沢線)の平面図等作成が必要である。山屋線については崩落箇所が有り整備が急務である。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	測量設計を踏まえ山屋線整備工事に着手し、その後4路線について平面図等作成を行う。
コスト	森林環境譲与税を活用し複数年計画でとり行う。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	山屋線の測量設計を完了することができた。これを踏まえ、工事を進めることとする。
課題に対する取組状況	R4度から、「森林経営計画管理事業」「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」と合わせて事業を1本化する。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		美しい森林づくり基盤整備交付金事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎 洋一
	小施策	②	森林の活用と保全		内線	265
目的	対象	森林所有者、森林組合、森林事業体等			手段	特定間伐等促進計画で指定した区域で行われる森林整備事業(間伐・森林作業道整備等)の経費について、交付金及び補助金を交付する。(国庫補助(50%)＋独自上乗せ(18%))
	意図 対象をどうしたいか	民有林の間伐を促進し、森林の多面的機能の維持・増進を図る。				
法令根拠・条例・要綱等		森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法、美しい森林づくり基盤整備交付金交付要綱・実施要綱・実施要領、新庄市美しい森林づくり基盤整備交付金交付要綱、新庄市森林整備推進事業交付要綱				
予算区分	一般会計	6 款	2 項	1 目	0009	美しい森林づくり基盤整備事業
		6 款	2 項	1 目	0001	林業振興行政事業
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		9,677	5,799	0	0	0	美しい森林づくり基盤づくり整備交付金	5,616
①事業費	1,848	7,636	5,799					
内訳	特定財源	1,848	5,616	4,264				
	一般財源	0	2,020	1,535	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,041	0	0	0	0	美しい森林づくり基盤づくり整備交付金	5,616
内訳	正規職員(人)		0.27				新庄市森林整備推進事業補助金	2,020
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	交付・補助金額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1,848	7,636					
成果指標	指標名称	累計間伐面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	9.89	8.02					
	説明(算式等)		達成率	37.0%	152.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	24.7%	20.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	「美しい森林づくり基盤整備交付金事業計画」(R3~12)に基づく事業展開を行うことが出来た。
課題に対する取組状況	R4度から、「森林経営計画管理事業」「林道等施設整備事業」と合わせて事業を1本化する。

## 1. 基本事項

事務事業名		森づくり推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎 洋一	
	小施策	②	森林の活用と保全		内線	265	
目的	対象	市民			手段	陣峰市民の森での森林・自然環境学習の推進や自然環境の保全活動、県産材の利活用の推進について、学校や地域住民と協働により実施する。(県交付金事業)	
	意図 対象をどうしたいか	森林への関心や森づくりの意識高揚につなげる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分			6 款	2 項	1 目	0005	森づくり推進事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 H19 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,977	1,709	0	0	0	山形県みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金	1,709
①事業費	1,609	1,709	1,709					
内訳	特定財源	1,609	1,709					
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,268	0	0	0	0	謝金	440
内訳	正規職員(人)		0.30				県産材利活用促進事業	737
	1人当たり単価		7,560				林業VR体験キット・スクールバス賃借料等	136
会計年度任用職員(人)							その他(消耗品、資材費、印刷費等)	396

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	森づくり事業数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	3					
	説明(算式等)		達成率	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
成果指標	指標名称	森づくり事業参加者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,378	376					
	説明(算式等)		達成率	344.5%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	400

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
●	1 やや高い	●	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		やまがた緑環境税の有効活用に向けた支援している活動団体が限られている。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	森づくりに関心はあるが、具体的な活動に至っていない地域や団体等を活動開始時点から支援することで、やまがた緑環境税の幅広い活用を促進させていく。
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	森づくり体験活動の実施及び、県産材の活用を行うことで、市民に対し森林保全の必要性を啓発することができた。
課題に対する取組状況	従来の活動団体の支援の他、支援可能な団体や事業を模索する。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市みどり推進協議会運営事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全		担当者	柴崎洋一
	小施策	②	森林の活用と保全		内線	265
目的	対象	市民、関係団体			手段	「緑の募金」に係る本市における窓口として「新庄市みどり環境推進協議会」の事務局を担い、山形県みどり推進機構より交付される、緑の募金を原資とする交付金を活用し、市内小中・義務教育学校等の緑化活動を行う団体の活動支援を行う。
	意図 対象をどう したいか	森林の整備や緑化の推進の意義に対する市民の理解と認識を深め、緑豊かなまちづくりにつなげる。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	6 款	2 項	1 目	0002 職員給与費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 13 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		1,966	0	0	0	0	
①事業費		0	0				
内訳	特定財源	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,966	0	0	0	0	
内訳	正規職員(人)	0.26					
	1人当たり単価	7,560					
会計年度任用職員(人)							

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	募金活動回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	2					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">活動支援団体及び地域数(件)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	活動支援団体及び地域数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	21	24					
説明(算式等)			達成率	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	87.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性				
<input type="radio"/> 0 高い	<input type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	市内小中・義務教育学校への緑化活動支援(園芸用品・花苗・種・環境用書籍等の購入)により、校舎内外の環境の整備や、栽培活動を通して児童・生徒の環境保全の意識の向上を図ることができた。また幼稚園・保育所へ花苗を提供し、植栽・世話・鑑賞等の機会を通し命あるものを敬い、大切にすることを育むことができた。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		陣峰市民の森維持管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業	
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全			担当者	今田 理
	小施策	②	森林の活用と保全			内線	263
目的	対象	陣峰市民の森及びその利用者			手段	枯損木や支障木の伐採や倒木の除去の樹木の維持管理や駐車場・トイレ・側溝の清掃、広場や遊歩道の草刈りを実施し、利用者が快適に利用できる環境を整備する。	
	意図 対象をどう したいか	陣峰市民の森の各種整備や保全活動を行い、利用者の安全確保及び余暇活動の充実を図る。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市陣峰市民の森設置及び管理に関する条例							
予算区分		6 款	2 項	1 目	0003	陣峰市民の森維持管理事業費	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期	年度 ~ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業		

P  
計  
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

D  
実  
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,560	897	0	0	0		
①事業費	803	897	897					
内 特定財源		0						
内 一般財源	803	897	897	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,663	0	0	0	0	陣峰市民の森維持管理及び清掃業務委託	444
内 正規職員(人)		0.22					陣峰市民の森枯損木伐倒業務委託	249
内 1人当たり単価		7,560					草刈機械等修繕	76
会計年度任用職員(人)		1.30					消耗品・その他	128

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	整備実働日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	184	171					
	説明(算式等)	会計年度職員1名あたりの実働日数の合計×0.65×2(人)	達成率	107.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	整備管理面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	49.04	49.04					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		関係課(商工観光課、社会教育課)と連携した利活用の推進を行う必要がある。									

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	陣峰市民の森の利活用促進に向けて、関係課(商工観光課、社会教育課)との勉強会を開催し、今後の利活用の方向性について話し合う。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	4月から10月のオンシーズンをとおした管理を行い、利用者の安全を確保することができた。遊歩道のパトロール、草刈りや枝払いを実施することで、利用者が快適に使用することができる環境を保全することができた。
課題に対する取組状況	利活用促進の勉強会により、今後の利活用の方向性を見出すことができた。

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		山の幸振興対策支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	農林課
	施策	3	農林環境の保全			担当者	今田 理
	小施策	②	森林の活用と保全			内線	263
目的	対象	森林組合・農業協同組合・農業法人等				手段	山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と地域の活性化を目指し、生産基盤、生産施設及び販売施設の整備を行うために要する経費に対して補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	ポテンシャルのある特用林産物について、生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を進め、強い産業として定着させていく。					
法令根拠・条例・要綱等 山形県山の幸振興対策支援事業費補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	6 款	2 項	1 目	0011	山の幸振興対策支援事業
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		696	33	0	0	0		
①事業費	2,156	16	33					
内訳	特定財源	538	0	0				
	一般財源	180	16	33	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		680	0	0	0	0	山の幸振興対策支援事業費負担金	16
内訳	正規職員(人)		0.09					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	実施事業体(団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1					
成果指標	指標名称	補助事業を活用した特用林産物の整備面積	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
●	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	特用林産物の資機材の整備に助成を行ったことで、山の幸振興対策事業の推進を図ることができた。
課題に対する取組状況	



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 補助金・負担金事業(ソフト事業), 柱, 産業, 担当課, 商工観光課, 施策, 商工業の育成・支援, 担当者, 小野 太地, 小施策, ① 企業の生産性向上, 内線, 259, 目的, 対象, 市内において事業を営む中小企業で、試作品の開発や、新サービスの創出を行う企業。 手段, 審査会により事業採択が決定した事業者に対し、以下の補助対象経費合計額の2分の1以内の金額を補助。(上限50万円) ・試作品開発、新サービス創出に係る原材料費及び副資材費 ・委託費及び外注加工費 ・技術指導等の講師に係る謝金・交通費及び宿泊費 ・性能検査費, 意図 対象をどうしたいか, 試作品の開発及び新サービスの創出により、出荷額(売上額)の増加を目指す。

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳 特定財源, 一般財源, ②人件費, 内訳 正規職員(人), 1人当たり単価, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 広報活動(回), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 3, 成果指標, 指標名称, 試作品開発、新サービス創出数(累計), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 15

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題 (課題がある場合は記載), 令和3年度の補助金申請が4事業者あったが、予算の関係上2事業者のみの採択となった。活力ある事業者を作り出すためにも、予算の拡充を図り、さらに多くの企業に活用してもらう必要がある。

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ⑦, 皆減, ④, ②, ③, ①, ⑥, ⑦, コスト投入の方向性, 縮小, 現状維持, 拡大

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 補助金採択数を増やし、試作品開発、新サービス創出の門戸を広げる。 現在の2社から4社への採択数とする。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況, 試作品既発事業をきっかけに商品化まで至ったケースもあり、企業の取引拡大の目的に沿った成果に結びついている。 限られた予算の中で、事業化につなげることができる企業に活用してもらうためにも、広く周知活動を実施し、活用の機会の創出を図っていく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		中小企業制度融資預託・貸付金				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援			担当者	若月 優太
	小施策	①	企業の生産性向上			内線	254
目的	対象	市内金融機関。			手段	中小企業への資金融資の原資となる現金を預託する。	
	意図 対象をどう したいか	中小企業への融資が促進される。					
法令根拠・条例・要綱等		①新庄市小売商業振興資金融資要綱 ②新庄市地域産業振興資金保証制度規程 ③新庄市産業立地促進資金制度要綱					
予算区分	一般会計	7 款	1 項	2 目	0004	金融対策事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		854,930	775,456	0	0	0	市小売商業振興資金融資制度預託金元金収入	40,000
①事業費	862,927	853,796	775,456				市地域産業振興資金保証制度預託金元金収入	40,000
内訳	特定財源	862,927	853,796	775,456			市産業立地促進資金保証制度貸付金元金収入	773,796
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,134	0	0	0	0	市小売商業振興資金融資制度預託金	40,000
内訳	正規職員(人)		0.15				市地域産業振興資金保証制度預託金	40,000
	1人当たり単価		7,560				市産業立地促進資金保証制度貸付金	773,796
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新規融資利用申請数(社)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	8	2					
	説明(算式等)		達成率	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	融資利用数(社)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	30	24					
	説明(算式等)		達成率	75.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		制度の利便性が現在の社会情勢に則しているかどうか検討が必要。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	金融機関との情報交換、要綱の見直しの検討。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	市内金融機関に融資の原資を預託し、中小企業が市の融資制度を活用することにより経営基盤の安定化と安定的な資金供給が図られた。
課題に対する取組状況	要綱の見直しの検討材料として、各金融機関や他市町村で行っている制度融資の情報収集を行っている。

## 1. 基本事項

事務事業名		各種保証制度保証料補給金			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課	
	施策	4	商工業の育成・支援		担当者	若月 優太	
	小施策	①	企業の生産性向上		内線	254	
目的	対象	市内中小企業			手段	市内の中小企業が、山形県商工業振興資金及び市単独融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、信用保証協会にその保証料の補給を行う。	
	意図 対象をどう したいか	県と市が協調して企業の保証料負担の軽減を図ることで、市内中小企業が融資を受けやすくなる状態を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0004	金融対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H1 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		26,160	23,141	0	0	0		
①事業費	21,726	25,026	23,141					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	21,726	25,026	23,141	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,134	0	0	0	0	山形県信用保証協会保証料補給金	25,026
内訳	正規職員(人)		0.15				平均残高方式における保証料補給金	69
	1人当たり単価		7,560				個別方式における保証料補給金	24,957
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新規保証承諾件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	627	67					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	年間保証承諾件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	56	17					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	市内の中小企業者が、山形県商工業振興資金及び市単独融資制度等を信用保証協会の保証付きで利用することにより、市が保証料の一部を補給し、企業の負担が軽減され、安定して融資を受けられる状態になった。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	創業支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業	担当課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援	担当者	伊藤 洋一
	小施策	②	創業・事業承継の支援	内線	259
目的	対象	市内中心市街地の空き店舗等で創業する事業主及び新庄商工会議所			手段 ■商業地域空き店舗等出店支援事業 ・商業地域の空き店舗に出店する中小企業者 ・16.5㎡以上1,000㎡以下の空き店舗 ・新規出店時の改装費、広告宣伝費に係る経費のうち1/3以内の額 ・上限50万円 ■創業支援事業 新庄商工会議所に対し、創業者の一層の支援を目的として、補助金を交付。
	意図 対象をどう したいか	創業予定者及び創業を検討している者に対して、空き店舗への出店も促しながら支援を行うことで、起業者を後押しし、経営相談しやすい環境づくりを図る。			
法令根拠・条例・要綱等	新庄市商業地域空き店舗等出店支援事業費補助金交付要綱、新庄市商工会議所事業費補助金交付要綱				
予算区分	一般会計	7 款	1 項	2 目	0001 中小企業振興対策費
		7 款	1 項	2 目	0003 商業振興対策費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,863	6,000	0	0	0		
①事業費	2,636	5,956	6,000					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	2,636	5,956	6,000	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		907	0	0	0	0	新庄商工会議所事業補助金	5,000
内訳	正規職員(人)	0.12					空き店舗等出店支援事業費補助金	956
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

C 評価

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	創業支援相談人数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	11	11					
	説明(算式等)		達成率	55.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新規創業件数(年度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	6	6					
	説明(算式等)		達成率	54.5%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		創業に向けた支援のみならず、創業者への事業承継についての支援も必要である。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	創業者への支援について、新庄商工会議所と、より一層の連携を図る。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	本事業の実施により、空き店舗へも新規創業による出店が実現し、中心市街地の活性化に寄与した。また、起業者にとって、経営相談しやすい環境づくりが図られた。
課題に対する取組状況	事業承継も含めた創業支援については、新庄商工会議所と連携を図りながら進めていく。

1. 基本事項

事務事業名		高校生参画による商店街活性化推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援			担当者	森 達哉
	小施策	②	創業・事業承継の支援			内線	254
目的	対象	中心商店街の活性化のため活動する団体				手段	対象の団体や高校生が行う、中心市街地の活性化や創業支援に資する事業に対して補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	高校生会員が増加することで、高校生の地元定着及び創業者の増加につなげる。					
法令根拠・条例・要綱等 令和3年度新庄市高校生参画による商店街活性化推進事業費補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0003 商業振興対策費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

P  
計  
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,469	200	0	0	0		
①事業費	0	184	200					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	0	184	200	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,285	0	0	0	0	高校生参画による商店街活性化推進事業費補助金	184
内訳	正規職員(人)	0.17						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

D  
実  
行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	商店街活性化のためのイベント開催数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				達成率	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	Fiesta会員数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				達成率	60.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	● 0	高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		本事業について取り組む団体が新庄ティールシーエム株式会社の他にも存在している。複数事業者が連携することでより大きな成果が見込まれるため、幅広い支援体制が課題となる。								

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	補助金交付要綱の検討。
コスト	複数事業者へ支援するためのコスト増。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	高校生カフェは、コロナ禍においても高校生や一般客の交流の場として機能し、実施した地域活性化イベントでは、Fiestaの活動内容、活動拠点のPRを行うことができた。
課題に対する取組状況	今後、支援体制の拡充等の検討を図るため、対象事業者や対象となり得る事業者と情報交換を行っている。

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市卓越技能者表彰事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	4	商工業の育成・支援		担当者	若月 優太
	小施策	他			内線	254
目的	対象	本市居住の卓越した技能を有する者。			手段	広報及び市内の関係団体へ周知を行い、「本市産業に従事し、その発展に貢献し、他の模範となる優秀な技能者」を表彰する。 表彰の基準は次の通り、 1.卓越した技能を有し、現に当該職業に従事しているか、もしくは後進の指導育成に努めていること。 2.技能を通して労働者の地位の向上及び産業の発展に寄与し
	意図 対象をどうしたいか	市内在住の優れた技能者を選出し表彰することにより、技能者の地位と熟練技術水準の向上を図る。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市卓越技能者表彰要綱				
予算区分		一般会計	5 款	1 項	1 目	0001 勤労者福祉対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S63 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,004	57	0	0	0		
①事業費	7	56	57					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	7	56	57	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,948	0	0	0	0	消耗品費(表彰用額縁、写真用紙、写真立て)	20
内訳	正規職員(人)	0.39					委託料(賞状筆耕)	18
	1人当たり単価	7,560					通信運搬費	18
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	団体からの推薦数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2					
	説明(算式等)		達成率	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新規受賞者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	2					
	説明(算式等)		達成率	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		20の関係団体に推薦依頼を行ったほか、広報しんじょうにて周知・募集を行っているが、限られた団体からの推薦しか来ていない。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	関係各課への聞き取りや連携を強化し、幅広く推薦を頂けるよう取り組んでいく。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	卓越技能者を表彰することにより、地位と熟練技術の向上に寄与した。
課題に対する取組状況	関係団体や関連する庁内部署と情報を交換し、幅広い候補者を募ることができる周知方法を検討している。

## 1. 基本事項

事務事業名		外国人人材誘致推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)		
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課		
	施策	5	雇用の促進		担当者	鈴木 悠		
	小施策	①	就労しやすい職場環境づくりに向けた支援		内線	258		
目的	対象	市内において操業している企業で働く外国人労働者等			手段	市内において操業する企業で既働している外国人に対して、新庄最上地域の理解と新庄市への愛着を深めてもらうための取組を最上地区雇用対策協議会、人材育成推進・確保対策協議会、新庄商工会議所と連携して実施する。		
	意図 対象をどうしたいか	外国人労働者が働きやすい職場環境整備を目指す。				・ 新庄最上地域の理解を深めるための視察 ・ 外国人労働者が働きやすい職場環境、住みやすい街についての意見交換会の実施し、結果についてを企業へフィードバックする。		
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0002	工業振興対策事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定		始期 R元	年度 ~ 終期 R7	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	~	期限の定めのない事業	

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,763	100	0	0	0		
①事業費	100	100	100					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	100	100	100	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,663	0	0	0	0	在外外国人向け地域の魅力発信バスツアー開催負担金	100
内訳	正規職員(人)		0.22					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業参加人数(R3~R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	16	4					
	説明(算式等)		達成率	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	工業団地における外国人労働者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	57	48					
	説明(算式等)	商工観光課「従業員調査」	達成率	81.4%	68.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性						
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		外国人を対象とした事業のため、日本語が通じない場面や、宗教的な部分での個別の対応が必要な場面がある。また情報交換では、外国人参加者の多くが技能実習であり、3年間で母国に帰るため、生活の不便な点などの指摘をしない傾向が強く、本音の部分での意見交換ができていない。											

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	県国際交流協会との連携を強化し、必要なサポートを受けながら事業を進める。
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	外国人労働者と地域住民を主な参加者として交流会(意見交換会)を実施したことで今後企業が外国人人材を誘致する際の参考になる情報を得ることができた。
課題に対する取組状況	情報交換の中で、日本語学習支援の要望が出たため、企業や関係機関と支援策の検討を行っている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P  
計  
画

D  
実  
行

C  
評  
価

A  
改  
善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		勤労者生活安定資金預託金			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課	
	施策	5	雇用の促進		担当者	若月 優太	
	小施策	①	就労しやすい職場環境づくりに向けた支援		内線	254	
目的	対象	労働組合組織に未加入の勤労者(未組織勤労者)			手段	未組織勤労者の生活安定資金の活用を図るため、東北労働金庫へ原資預託を行う。	
	意図 対象をどう したいか	未組織勤労者の低利融資を受けやすくし、経済的、社会的な面での支援を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市勤労者生活安定資金融資要綱					
予算区分		一般会計	5 款	1 項	1 目	0001	勤労者福祉対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		20,756	20,000	0	0	0		20,000
①事業費	20,000	20,000	20,000					
内訳	特定財源	20,000	20,000					
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		756	0	0	0	0	勤労者生活安定資金預託金	20,000
内訳	正規職員(人)		0.10					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	融資制度周知回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1					
	説明(算式等)		達成率	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年間融資利用者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	20	9					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		制度の認知度不足のため利用者が増加しない。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	金融機関との情報交換を行いながら適切な周知をしていく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	市報にて広報周知の協力を行っているが、制度の認知度不足のため昨年度より年間融資利用者数が減少した。
課題に対する取組状況	広報周知の回数を増やし制度の認知度を増加させ、金融機関と連携し利用しやすい制度にしていく。



1. 基本事項

事務事業名		地元定着型キャリア教育推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課	
	施策	5	雇用の促進		担当者	鈴木 悠	
	小施策	②	若年層の地元定着に向けた支援		内線	258	
目的	対象	新庄市内の中小高校に通う児童、生徒			手段	市内高校生を対象とした地元企業見学バスツアーを、最上地区雇用対策協議会と共催。	
	意図 対象をどう したいか	地元就職率の向上及び若者のUターン促進による 定住人口増				「Shin-job体験」(地元企業が中学校を訪問して行う出張職業体験)を市内全中学校にて開催。 その他、郡内町村、学校、社会教育団体からキャリア教育イベントに関しての相談を受け、市内企業、団体の調整・協力依頼等を実施。	
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0002	工業振興対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 H27 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,088	500	0	0	0		
①事業費	600	459	500					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	600	459	500	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,629	0	0	0	0	学生向け企業見学バスツアー開催負担金	300
内訳	正規職員(人)		0.48				人財育成推進・確保対策協議会負担金のうち中学生向け出張職業体験分	159
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業参加者人数(R3~R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	465	411					
	説明(算式等)		達成率	20.2%	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	高校からの就職者数のうち管内就職者割合の増減ポイント数(対R2年度卒業生)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	商工観光課「進路状況調査」	実績	0	1.6					
			達成率	0.0%	32.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		高校からの地元就職数についてはある程度確度のあるものがあるが、高等教育機関に進学後の地元定着の人数について、現時点で把握する方法がないため、その部分の事業効果の測定ができない。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	地元定着の人数把握の課題は継続して模索していく。また別事業にて若者の地元定着、回帰事業を行っているが、その事業の一部として実施可能かの検討を行う必要がある。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、規模の縮小や中止と事業もあったが、成果指標の数値は増加に転じることができた。
課題に対する取組状況	関係課と連携し、高等教育機関の進学者の住所の把握を行うことで、地元定着の人数を把握し今後の事業展開の検討を行っていく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

## 1. 基本事項

事務事業名	新庄市学生トライアル雇用奨励金				事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課	
	施策	5	雇用の促進		担当者	鈴木 悠	
	小施策	②	若年層の地元定着に向けた支援		内線	258	
目的	対象	市内事業者			手段	就労体験とし、学生を一定期間雇用した市内事業者に対し、賃金の一部を奨励金として交付する。トライアル雇用を実施する事業者を、市HPや学生向けチラシに受入先として掲載し周知する。	
	意図 対象をどうしたいか	人財確保のための機会を創出する					
法令根拠・条例・要綱等	新庄市学生トライアル雇用奨励金交付要綱						
予算区分	一般会計	7 款	1 項	2 目	0002	工業振興対策事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H29 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		1,772	132	0	0	0	
①事業費	33	33	132				
内訳	特定財源	0	0	0			
	一般財源	33	33	132	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,739	0	0	0	0	学生トライアル雇用奨励金 33
内訳	正規職員(人)		0.23				
	1人当たり単価		7,560				
会計年度任用職員(人)		0.00					

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	交付対象事業者	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1					
説明(算式等)			達成率	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	体験先への就職者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	0					
説明(算式等)			達成率	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		令和3年3月に最上総合支庁と鶴岡工専が連携協定を締結し、今後、トライアル就労の希望者が増える見込みがあるため、事業費が不足する可能性がある。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業費を拡充することにより、奨励金交付件数を増やし、企業の人材確保の機会を増やす。 <input type="checkbox"/>
コスト	現在の2社から5社への採択数とする。 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	周知活動を市HPや各種イベントで行ったが、新型コロナウイルスの影響により、トライアル雇用の受入れをしない企業と、課外学習を実施しない学校もありトライアル雇用の活動が停滞した。
課題に対する取組状況	新型コロナウイルスの影響により、企業と学生の活動が停滞したが、今後も市内企業の魅力を伝える機会の創出を図っていく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市学生企業訪問奨励金			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	5	雇用の促進		担当者	鈴木 悠
	小施策	②	若年層の地元定着に向けた支援		内線	258
目的	対象	市内事業者			手段	学生に対し、就職活動等の際に交通費を支給した市内事業者に、当該費用の一部を奨励金として交付する。交通費を支給する事業者を、市HPや学生向けチラシに掲載し周知する。
	意図 対象をどうしたいか	人財確保のための機会を創出する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市学生企業訪問奨励金交付要綱						
予算区分		一般会計	7 款	1 項	2 目	0002 工業振興対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,823	200	0	0	0		
①事業費	81	84	200					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	81	84	200	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,739	0	0	0	0	学生企業訪問奨励金	84
内訳	正規職員(人)	0.23						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	交付対象事業者	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	3					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">交付対象企業からの交通費支給学生数(延べ)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	交付対象企業からの交通費支給学生数(延べ)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	32	30				40	
	説明(算式等)		達成率	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	80.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	周知活動を市HPや各種イベントで行い実績に結び付いた。今後も市内企業の魅力を伝える機会の創出を図っていく。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄市ふるさと創生人材確保事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業	担当課	教育総務課	
	施策	5	雇用の促進	担当者	森 正一	
	小施策	② 若年層の地元定着に向けた支援			内線	447
目的	対象	大学等の理工系、保育系、看護系の学部を志望し、かつ新庄市内の事業所に就職しようとする意志を持つ者。			手段	最上育英会の奨学金制度に新庄市枠を設け、無利子で奨学金を貸与する。 大学等を卒業後、市内の事業所に就職した場合は、奨学金の返還を半額免除する。 貸与額は月額4万円、期間は最長4年間。 貸与期間終了後2年間の据え置き後3年目より10年間の均等
	意図 対象をどうしたいか	将来の地域製造業従事者、保育士、看護師等の育成と新庄市内への定着を図る。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市ふるさと創生人材確保事業実施協定書					
予算区分	一般会計		10 款	1 項	2 目	0003 教育委員会事務局運営事業費 (新庄市ふるさと創生人材確保事業負担金)
			款	項	目	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 H24 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,863	9,600	0	0	0	雑入	1,527
①事業費	4,320	7,200	9,600					
内訳	特定財源	0	1,527	1,863				
	一般財源	4,320	5,673	7,737	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,663	0	0	0	0	H30採用分 40,000円×12月×2人	960
内訳	正規職員(人)		0.22				R01採用分 40,000円×12月×4人	1,920
	1人当たり単価		7,560				R02採用分 40,000円×12月×3人	1,440
							R03採用分 40,000円×12月×6人	2,880
会計年度任用職員(人)		0.00						

C 評価

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	広報活動(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	2					
成果指標	指標名称	奨学金利用者数(人)(一年度新規分)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	3	6					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		周知の方法について検討が必要。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	チラシ、広報紙、HP等の有効的な活用。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	HP等での周知の結果、奨学金制度6名の利用につながった。
課題に対する取組状況	チラシ、広報紙、HP等を有効に活用して周知を図った。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		若者の地元定着・回帰促進プロジェクト				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	5	雇用の促進			担当者	鈴木 悠
	小施策	②	若年層の地元定着に向けた支援			内線	258
目的	対象	市内企業及び市内の若者、市外に転出した若者				手段	人材育成推進事業 ・人材育成研修会の実施(年6回) ・最先端ものづくりセミナーの実施(年3回) ・ルーキーズカレッジの実施(年3回) 人材確保対策事業 ・合同就職面談会の実施(年2回) ・オンライン企業紹介セミナー&企業説明会の実施 その他事業 ・異業種交流会の実施
	意図 対象をどう したいか	地元就職率の向上及び若者のUターン促進による 定住人口増					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	2 目 目	0002	工業振興対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H30 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,234	2,000	0	0	0		
①事業費	3,900	2,000	2,000					
内訳	特定財源	1,950	0	0				
	一般財源	1,950	2,000	2,000	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		4,234	0	0	0	0	人材育成推進・確保対策協議会負担金(中学生向け出張職業体験検)	2,000
内訳	正規職員(人)		0.56					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	各種事業参加者(企業)数 (R3~R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	645	778					
	説明(算式等)		達成率	14.3%	17.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新庄市内の総人口に対する18歳以上35歳未満の人口の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	14.70	14.18					
	説明(算式等)	新庄市住民基本台帳人口	達成率	96.7%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		高等教育機関に進学後の地元定着の人数について把握する方法がないため、事業効果の測定できない。しかしながら効果測定ができないからといってやらずにいい事業ではなく、むしろ現状の事業だけでは足りない。特に市民アンケートニーズ度1位「魅力ある雇用の場の確保」という部分では、企業の魅力向上の機会と市民への企業の魅力を伝える機会の創出が必要不可欠である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業の内容については検討中であるが、企業の魅力を高めるための事業の強化と、市民への企業の魅力を伝える機会を創出する事業を実施していく。
コスト	企業の魅力を高める事業については、企業からの負担で行えるが、魅力を伝える機会については独自予算にて実施する必要がある。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった事業もあったが、活動指標に掲載している参加者(企業)数が増加し、多くの方に市内企業について知る機会の創出が図られた。
課題に対する取組状況	高等教育機関の進路担当者との接点を増やし、企業見学ツアーの開催等、学生が市内企業を知るための取り組みを今後も強化していく。効果測定方法については、次年度に実施可能な手法についての検討を行う。

1. 基本事項

事務事業名		企業誘致対策事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	5	雇用の促進		担当者	小野 太地
	小施策	③	新たな企業誘致		内線	259
目的	対象	誘致対象企業、既立地企業及び地場企業			手段	新庄中核工業団地への優良企業誘致のため、会社訪問やセミナーへの参加等の実施。 地方進出の意向のある企業の情報収集。 既立地企業の業務拡大のための各種支援。
	意図 対象をどう したいか	定住人口の増加に向け、若者等に魅力ある雇用の場を創出する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市企業立地促進条例、新庄市企業立地促進条例施行規則、新庄市企業立地促進助成審査会設置要綱						
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	4 目 目	0002 企業誘致対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S46 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		36,839	45,008	0	0	0		
①事業費	15,361	33,437	45,008					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	15,361	33,437	45,008	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		3,402	0	0	0	0	企業立地促進条例に基づく用地取得助成金	27,000
内訳	正規職員(人)		0.45				横根山工業団地緑地の工業用地化に伴う測量設計委託費	5,225
	1人当たり単価		7,560				新庄中核工業団地維持管理業務委託	1,212
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	企業訪問社数(R3~R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	6					
	説明(算式等)		達成率	6.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新規立地企業数(R3~R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		現在工業団地の分譲用地が残り1区画であり、数年以内に分譲が完了する見込みである。分譲完了後は企業誘致活動が制限されるため、新たな工業団地の造成について、早急に検討していく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新たな工業団地の造成を含めた検討を実施していく。外部調査機関に委託し、企業アンケートを実施し、産業団地開発の基本方針、開発計画を策定していく。
コスト	中核工業団地P区画の工業用地化に向けた測量設計費と外部調査機関への委託費として新たに計上予定

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	現在工業団地の分譲用地が残り1区画であり、数年以内に分譲が完了する見込みである。
課題に対する取組状況	新たな工業用地の造成が必要なため、工業用地取得にむけた庁内検討委員会を実施している。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

## 1. 基本事項

事務事業名	企業立地等雇用促進奨励金				事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課	
	施策	5	雇用の促進		担当者	小野 太地	
	小施策	③	新たな企業誘致		内線	259	
目的	対象	市内企業及び新たに市外から立地する企業			手段	工場等の新設、増設、若しくは移設、本社機能の移転等に伴い、市民である新規常時雇用従業員を採用して、その雇用を1年以上継続した企業に対して奨励金を交付する。	
	意図 対象をどう したいか	企業が所有する建物、設備、雇用者の増加による、生産力向上、税収増加、定住人口増加				・投下固定資産取得額1千万円以上1億円未満(中小企業は300万円以上3千万円)の場合、新規常時雇用従業員1人あたり30万円 ・同じく1億円以上(中小企業は3千万円以上)の場合、1人あたり50万円	
法令根拠・条例・要綱等	新庄市企業立地等雇用促進奨励金交付要綱						
予算区分	一般会計	7 款	1 項	4 目	0002	企業誘致対策事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H6 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,088	14,000	0	0	0		
①事業費	4,000	6,500	14,000					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	4,000	6,500	14,000	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,588	0	0	0	0	新庄市企業立地等促進奨励金	6,500
内訳	正規職員(人)		0.21					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	指定・交付決定数(R3～R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	5					
説明(算式等)			達成率	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	交付対象である従業員数(R3～R7累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	8	28					
説明(算式等)			達成率	6.2%	21.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2～3 やや低い	○	2～3 やや低い	○	2～3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4～5 低い	○	4～5 低い	○	4～5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	奨励金交付により立地企業のさらなる雇用促進につなげることができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		グリーン・ツーリズム推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	矢口恭平
	小施策	① 地域資源を活かした観光コンテンツの充実				内線	253
目的	対象	①体験プログラム実践者 ②観光客			手段	グリーン・ツーリズム推進に関する地域内での検討・取組を活性化させる ・市グリーン・ツーリズム協議会への参画や負担金拠出 ・プログラムと実践者の掘り起こしと既存プログラムの磨き上げ	
	意図 対象をどう したいか	①体験プログラム実践者の増加 ②楽しんでもらい、再訪してもらう					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光交流推進事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,504	880	0	0	0		
①事業費		910	880					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	910	880	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		5,594	0	0	0	0	市グリーン・ツーリズム推進協議会負担金	800
内訳	正規職員(人)	0.74					県グリーン・ツーリズム推進協議会負担金	80
	1人当たり単価	7,560					県教育旅行誘致委員会会費	30
会計年度任用職員(人)		0						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	体験プログラム数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1					
	説明(算式等)	市が把握する体験プログラムの数	達成率	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	体験プログラム参加者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4,152	3,494					
	説明(算式等)	プログラムに参加した延人数の合計	達成率	51.9%	43.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		プログラム参加者は増加傾向にあったものの、新たなプログラム創出は進んでいない。新型コロナウイルスの影響もあり企画どおり進んでいない。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	協議会及び構成団体に対し、プログラムの企画や試験実施などの役割を担っていただくなどの提案を行いながら、プログラム充実を図る。
コスト	当面現状維持。ただし今後の事業内容によっては、将来的な資源投入も必要となるため、財源確保も合わせて考慮していく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍で企画どおり体験プログラムが実施できていない。
課題に対する取組状況	コロナの状況にもよるが、既存プログラムに関して、翌年度に向けた新プラン展開について関係者間で協議・検討を行っていく。



## 1. 基本事項

事務事業名		新庄雪まつり実行委員会補助事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	今田 大夢
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	252
目的	対象	新庄雪まつり実行委員会				手段	新庄雪まつり実行委員会に補助金を支出し、雪像の作成、各種イベントを遂行していただく。
	意図 対象をどう したいか	本地域の特徴である雪を観光資源と捉え、雪まつりを実施することで、交流人口の増加を図る事業内容とするため、対象を支援する。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄雪まつり実行委員会運営事業補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光振興対策事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,522	1,010	0	0	0		
①事業費	986	1,010	1,010					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	986	1,010	1,010	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,512	0	0	0	0	雪まつり実行委員会運営補助金	900
内訳	正規職員(人)	0.20					雪まつりごみ処理負担金	110
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	PRチラシ発行枚数(万枚)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	3					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	来場者数(万人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1.1	0.69					
	説明(算式等)		達成率	11.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		実行委員会と市の連絡調整、イベント開催時の運営に課題があった。必要な情報が実行委員会から適切なタイミングで伝わるよう指導が必要。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	3年度の開催もコロナ禍での開催が見込まれるので、感染拡大防止対策をしたうえで、安全安心に楽しめるイベントにしたい。
コスト	市では、実行委員会へ補助金として対応しているが、実行委員会の全体予算では、イベントの広告収入が主な財源となっている。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度もコロナ禍での開催となり、平時と比べ客数は伸びなかった。コロナ禍での開催が2年目ということもあり、受付等のスキームに改善は見られたが広報周知、事前の連絡調整等で改善点もあり、運営に関してはまだ課題が残る部分もある。
課題に対する取組状況	必要な情報については逐次問い合わせをし確認を行ったが、適切なタイミングでの情報発信について実行委員会での助言を行う。

1. 基本事項

事務事業名		エコロジーガーデン利活用推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興		担当者	柿崎隼毅
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実		内線	249
目的	対象	利用者(来訪者)			手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●歴史文化資源と景観の保全 歴史文化伝承機能の充実・建物や樹木等の適正管理</li> <li>●市民が憩い学べる空間づくり 公園機能の整備・施設概要やイベント等の情報発信</li> <li>●多面的な利用展開 市民活力の導入・多様な実施主体との連携・市民活動の支援</li> </ul>
	意図 対象をどう したいか	利用者を増やし、かつ満足度を高めることにより再訪してもらう				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市エコロジーガーデン設置及び管理に関する条例						
予算区分	一般会計		7 款	1 項	3 目	0005 エコロジーガーデン推進事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し		開始年度	H14 年度	～	期限の定めのない事業 (維持管理)

P 計画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		47,201	32,963	0	0	0	エコロジーガーデン使用料	4,751
①事業費	152,415	36,995	32,963				エコロジーガーデン雑入	
内訳	特定財源	56,497	8,530	10,164			@目的外使用、使用者電気水道、シーツ実費、共済金	3,779
	一般財源	95,918	28,465	22,799	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		10,206	0	0	0	0	需用費	17,323
内訳	正規職員(人)		1.35				委託料	8,180
	1人当たり単価		7,560				報酬	5,152
会計年度任用職員(人)		4.00					その他(合計8節)	6,340

D 実行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	催しの開催回数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				達成率	14	53				
成果指標	指標名称	年間来園者数(人。まゆの郷利用者を除く)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				達成率	17,922	24,882				
説明(算式等)		施設利用者数+店舗利用者数+イベント集客数	達成率	35.0%	132.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		利用計画等で示す整備に一部遅れがあり、施設の魅力を生かし切れていない。市民の憩いの場としてだけでなく、本市の観光・交流推進のための有力コンテンツであり、適正な管理体制の構築に取り組んでいく必要がある。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	計画に沿った整備を進めること、利用者との連携強化により催事の新規開催や質の向上に取り組む。合わせて、適正管理のための体制・環境づくりにも取り組む。
コスト	規模の拡大に伴うコスト増加は避けられない。利用できる補助金・交付金の活用及び使用料等による歳入確保策にも十分配慮する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	園内蚕室3棟の耐震改修が完了したことを受け、リニューアル記念事業を行ったことで来園者・イベント回数が増加した。また、令和2年度に参入したテナントも認知が広まり、来園者・歳入の増加に繋がっている。
課題に対する取組状況	使用者や園内利用団体とのコミュニケーションする機会を増やし、園内の来園者増加に繋がるイベント・事業を検討実施している。イベントにより貸出施設の周知が図られており、利用者が増えてきている。

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		道の駅整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	4	産業			担当課	都市整備課
	施策	6	観光の振興			担当者	今田 新
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	525
目的	対象	道路利用者、施設利用者				手段	「新庄市道の駅基本構想」を踏まえ、道の駅整備事業によってエコロジーガーデン周辺に調和のとれた景観とともに屋外トイレ、駐車場等の整備を行う。国土交通省との協議により、一体型の道の駅整備を進める。
	意図 対象をどうしたいか	本市における道の駅整備を進め、既存施設の活用と合わせて、にぎわいを創出できる拠点整備をすることにより来場者の満足度を高める。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款	4 項	1 目	0002 都市計画総務管理費	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 H29 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,216	10,471	0	0	0		
①事業費		1,000	10,471					
内訳	特定財源							
	一般財源	0	1,000	10,471	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		5,216	0	0	0	0	委託料	1,000
内訳	正規職員(人)		0.69					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業費換算整備面積(m <sup>2</sup> )	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				0	26					
説明(算式等)	当該年度累積整備事業費/全体事業費×R7目標整備面積		達成率	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	エコロジーガーデンの年間来園者数(人。まゆの郷利用者を除く)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				17,922	24,882					
説明(算式等)	施設利用者数・店舗利用者数・イベント集客数		達成率	35.8%	49.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		道の駅整備にあつては、国との一体型で整備をすることで費用負担が軽減できることから、国のスケジュールと合わせた整備、進捗が求められている。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	国の整備スケジュールに乗せていくための協議と準備を重ね、補助事業を活用しながら令和7年オープンに向けた整備を進める。
コスト	国の整備スケジュールが見えた段階で、用地の取得に向けた整備費用が増加する。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	国との一体型での「道の駅」整備に向け協議を重ね、市の計画を示すエコロジーガーデン周辺道の駅整備計画を策定した。結果、令和4年度からの国土交通省の事業化が決定された。
課題に対する取組状況	令和4年度からは国と市との一体型道の駅整備を進めるため、詳細な資料を揃え協定書の締結を行う。

1. 基本事項

事務事業名		本合海水辺プラザ管理運営事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興		担当者	今田 大夢
	小施策	① 地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	252
目的	対象	本合海水辺プラザを含めその周辺(八向楯・羽黒山・庄内エリア・肘折温泉・最上川舟下り等)への観光客等及び地域住民・地域団体			手段	当該地の観光地化の可能性について地域住民・地域団体等と協議し、適切な環境管理を行い、有効活用のため、維持管理作業を行う。
	意図 対象をどう したいか	本合海水辺プラザ及びその周辺の文化遺産を含む有効活用のため、地域住民と行政が協働して必要な環境整備を行い、地域の活性化に資する。				
法令根拠・条例・要綱等		本合海水辺プラザ管理運営協議会規約				
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0002 観光交流推進事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業		
		● 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業		

P  
計  
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,178	580	0	0	0		
①事業費	573	590	580					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	573	590	580	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,588	0	0	0	0	レンタルトイレし尿処理費用	21
内訳	正規職員(人)	0.21					レンタルトイレ借上料	69
	1人当たり単価	7,560					水辺プラザ管理運営協議会負担金	500
会計年度任用職員(人)		0.00						

D  
実  
行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	本合海水辺プラザ整備活動回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	3					
説明(算式等)			達成率	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光者数(百人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	59	55					
説明(算式等)			達成率	49.2%	45.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	120

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	● A 計画どおりに事業を進めることが適当
● 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	集中豪雨被害を受けやすい場所にあり、水害被害により通常の整備活動では追いつかない場面が出る可能性がある(R2.7豪雨被害からの復旧事業を継続して進めている)。					

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	散策路周辺の雑草が高くなってきており景観を損なっていることから、重機等を使用した整備が必要。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	R3中は降雨による被害がなかったこともあり、散策路については散歩等の歩行可能な状態に、危険のあった建築物については撤去を行えた。
課題に対する取組状況	R3.6月に散策路の土砂撤去、R3.9には倒壊の危険のあった東屋、案内看板の撤去を行い、案内看板については新設。

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		観光地環境美化推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	舟生 麻莉子
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	251
目的	対象	市内名所旧跡及び観光地				手段	事象実施者が、その史跡等の観光地や観光施設等において、環境整備・美化・パトロールを行いつつ、観光客の問い合わせに答えるなどの観光案内を行う。
	意図 対象をどう したいか	観光地等の環境整備を実施することにより、観光客・市民が快適に過ごしていただける観光資源となり、より魅力ある地域への一助となる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光振興対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,048	2,670	0	0	0		
①事業費	2,670	2,670	2,670					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	2,670	2,670	2,670	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		378	0	0	0	0	観光地環境美化推進事業業務委託料	2,670
内訳	正規職員(人)	0.05						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	活動日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	238	222					
	説明(算式等)		達成率	119.0%	111.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	観光者数(千人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	270						
	説明(算式等)	山形県観光者数調査	達成率	38.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		予算規模を以前より縮小したことで活動日数を減らして対応しており、史跡等の観光地を整然とした状態に維持することが非常に困難であり、一部観光地では担当職員も作業を行わざるを得ない状況となっている。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	観光地パトロールを行うことで危険個所の早期発見や、事故を未然に防ぐなどの効果が見られる。
コスト	事業費の増額か、業務委託費を新庄観光協会運営費に切り替え、効率的かつ効果的な事業運営を図る必要がある。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルスの影響がある中ではあったがイベント補助の機会は昨年に比べ多くなり、定期的な環境整備により、観光地の景観の維持や危険個所の早期発見を行い、観光客や市民に安全に楽しんでもらうことが出来た。
課題に対する取組状況	草刈り・清掃等、除雪・会場整備、観光地パトロール、イベント補助、ガイド研修等を予算の範囲で対応。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		登山道刈り払い事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	野尻拓
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	252
目的	対象	登山道			手段	国定公園内及び国定公園外の登山道の刈り払いについて、山岳団体および地元関係者などに業務委託する。	
	意図 対象をどうしたいか	登山道を整備することで、登山者が安全で歩きやすい状態を維持し、新規の登山客やリピーターを増やす。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		7 款	1 項	3 目	0002	観光基盤整備事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度 <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~	1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,387	1,326	0	0	0	自然公園登山道刈払委託金	858
①事業費	1,321	1,421	1,326					
内訳	特定財源	853	858					
	一般財源	468	563	1,326	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,966	0	0	0	0	国定公園内登山道刈払委託料	854
内訳	正規職員(人)		0.26				国定公園外登山道刈払委託料	467
	1人当たり単価		7,560				登山道案内標柱作成業務委託料	100
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	登山道刈り払い距離数(km)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	47	47					
成果指標	指標名称	神室山系登山客数(百人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	149	153					250
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	59.6%	61.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	R2年度から山岳団体に依頼し刈払いを委託している。刈払いを担う人材に限られているため、今後の実施方法を検討する必要がある。また、委託先団体からは刈払い単価の引き上げを要望されている。					

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ <input checked="" type="checkbox"/>
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	コロナ禍でのアウトドアブームにより、問い合わせが増加中、国定公園内外の更なる刈り払いの要望があるので、対象とする刈り払いの距離を広げたい。
コスト	対象とする刈り払い距離の増により、委託料も増加させたい。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度も地元山岳団体に依頼し刈払いを実施できた。コロナ禍で少人数のグループや個人で登山をする需要が増えた中、登山道の刈り払いを行うことで登山者の安全を確保できた。
課題に対する取組状況	新たな委託先登山団体の確保には至っていない。今後民間事業者への委託を検討していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄味覚まつり実行委員会運営事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興		担当者	森 達哉
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実		内線	258
目的	対象	市民及び観光客			手段	食やイベント関係の企画出店の調整、広報宣伝、開催当日の来場者警備等に関し、新庄味覚まつり実行委員会に負担金を支出し、官民協同の連携を図る。
	意図 対象をどう したいか	新庄の伝統的又は個性的な食や特産品を再確認するとともに、新庄への来訪者に紹介し、本地域の食文化や物産についての理解を求め、地域間交流の促進を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0003 物産振興対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度
		● 単年度繰り返し	開始年度	平成	20 年度	～
		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで				
		期限の定めのない事業				

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,082	700	0	0	0	味覚まつり実行委員会負担金 戻入	700
①事業費		0	700					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	700	0	700	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		4,082	0	0	0	0	味覚まつり実行委員会負担金	700
内訳	正規職員(人)	0.54						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	出店者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	25	-					
	説明(算式等)		達成率	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	来場者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2,500	-					
	説明(算式等)		達成率	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性					
○ 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	1日限りのイベントであるため、感染症拡大の影響や天候に左右される。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目的の一部(新庄の食や特産品を来訪者に紹介すること、地域間交流の部分)が達成されない現状がある。									

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。
課題に対する取組状況	実行委員会において、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み令和3年度は中止の判断を下し、翌年度は例年同様の規模で開催できるよう関係団体と協議を重ねながら検討していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		物産振興交流推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業	担当課	商工観光課		
	施策	6	観光の振興	担当者	矢口恭平		
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実	内線	249		
目的	対象	所縁のある都市住民			手段	物販やPRイベントに参加し、本市の存在や特産品の魅力を伝える場面を増やすとともに、特産品や地域の魅力向上などに取り組む市物産振興会議へ負担金を拠出するなどし、活動を支援する。	
	意図 対象をどうしたいか	多くの人が本市を訪れたり物産品を購入してくれる					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0003	物産振興対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,080	5,600	0	0	0		
①事業費	6,750	3,300	5,600					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	6,750	3,300	5,600	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		3,780	0	0	0	0	物産交流推進事業委託料	300
内訳	正規職員(人)	0.50					特産品販売拡大事業委託料	2,000
	1人当たり単価	7,560					新庄市物産振興会議負担金	1,000
会計年度任用職員(人)		0						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	物販・PRイベント開催数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	7					
	説明(算式等)		達成率	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	もがみ物産館で買い物した人数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	48,225	60,586					
	説明(算式等)	レジ打ちした延件数	達成率	60.3%	75.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		市物産振興会議は、物販イベント等への参加を主とした活動を行っているが、販売体制強化(WEB等活用)や本市への来訪増加を目指すための事業にも取り組むよう促す必要がある。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	販売戦略や事業者連携について検討・実践し、特産品の付加価値向上を図るとともに、市内旅行者等との連携による旅行商品開発などにより、販売額の底上げも目指している。
コスト	現状維持を基本とするが、今後の事業展開によってはさらに投入資源を増やす必要がある。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍で数多くの物販イベントが自粛中止となったため開催数は減少。
課題に対する取組状況	より成果が向上するよう、事業者と連携し今後の事業展開や戦略についての検討も開始している。



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		外国人誘客推進事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	矢口恭平
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			内線	253
目的	対象	①外国人旅行者 ②旅行社				手段	従来通りインバウンド誘致キャンペーン実行委員会への支援を行うことに加え、多様な民間団体・企業との連携を深め、情報発信と受け入れ態勢強化に取り組む。
	意図 対象をどう したいか	①観光に訪れてもらう ②旅行を企画してもらう					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		7 款	1 項	3 目	0001	観光交流推進事業費	
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,247	3,650	0	0	0		
①事業費	3,459	2,409	3,650					
内訳	特定財源	199	0					
	一般財源	3,260	2,409	3,650	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		4,838	0	0	0	0	新庄市外国人観光客案内体制整備事業委託料	2,409
内訳	正規職員(人)		0.64				インバウンド誘致キャンペーン実行委員会負担金	0
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	誘致活動件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	1					
	説明(算式等)	WEBを活用した活動も含む	達成率	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	外国人観光客数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	353	1,549					
	説明(算式等)		達成率	8.8%	38.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コロナ禍における活動方針が確立できておらず、アフターコロナに向けた検討も進んでいない					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	インバウンドに限らず、さまざまな観光関連団体等と連携しながら検討を深めていく。
コスト	現状維持しながら、コロナの回復状況等を見据え、更なる投資も検討する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス拡大防止対応として国内外のツアーが激減したことから企画どおり活動ができなかった。
課題に対する取組状況	WEB活用を中心とした事業再構築を翌年度事業計画に盛り込み、実行委員会事業の拡充を図ることとしている。また、翌年度にはインバウンド需要が大幅に回復するという分析結果もあり、誘致活動等に尽力していく。

## 1. 基本事項

事務事業名		新庄観光協会連携事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課	
	施策	6	観光の振興		担当者	舟生 麻莉子	
	小施策	②	観光客の受入体制強化		内線	251	
目的	対象	新庄観光協会			手段	新庄観光協会の事業に人的協力を行い、春まつり(カド焼きまつり含む)、市民号、新庄まつりかわら版の配布及び各種イベント運営や新庄まつりカレンダーの販売等の活動を支援する。	
	意図 対象をどう したいか	新庄観光協会が行う、観光事業の展開及び情報の提供を行うことで、観光協会の事業のスムーズな進行を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光振興対策事業
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,512	0	0	0	0		
①事業費		0	0					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,512	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.20						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)								

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				7						
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				10						

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		新庄観光協会の主要なイベントである新庄カド焼きまつりは、年々来客数が減少し、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響でさらに客数が減少した。今後は若年層の取り込みを見据えたイベント内容のリニューアルが必要である。また、観光案内においては、観光客のニーズの多様化等、現状の職員体制では対応しきれない部分もある。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	観光案内での支援やイベントの運営や内容の検討に踏み込むためには、運営補助金等の予算を確保し、適切な人員体制の確立に努めなければならない。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍の中、カド焼きまつりを開催。原則テイクアウトでの販売となり、例年に比べ販売数は減少した。市民号は中止となり、新庄まつりかわら版は作成したが、新庄まつりの縮小開催により、販売数も減少した。宿泊キャンペーンや名所めぐりバスの運行事業等、業務委託を増やしたが、現状の職員体制では対応しきれず、市の支援が必要だった。
課題に対する取組状況	人員体制の強化を図るため、地域おこし協力隊の募集を行ったが、採用に至らず。今後も継続して地域おこし協力隊の募集を行う。

## 1. 基本事項

事務事業名	まちなか賑わい創出事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興		担当者	井上 勝人
	小施策	②	観光客の受入体制強化		内線	251
目的	対象	観光客及び市民			手段	各種イベント及び商店街との連携を図り、まちなかに賑わいを創出する事業を実施する。 ・つばさ号・みのり号等の降客の出迎えを行う「おもてなし事業」のほか「まちなか夜市」などのイベントの支援 ・ディスプレイキャンペーンなどの観光キャンペーンの支援 ・広告媒体への観光PR費用の捻出
	意図 対象をどう したいか	各種イベント等来場者(観光客)をまちなかに誘導し、まちなかの賑わいを創出するとともに、商店街の活性化を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光振興推進事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,817	500	0	0	0		
①事業費	650	700	500					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	650	700	500	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,117	0	0	0	0	まちなか賑わい創出事業実行委員会負担金	700
内訳	正規職員(人)	0.28						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				達成率	3	8	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				達成率	6	10	0.0% <td>0.0% <td>0.0% <td>0.0%</td> </td></td>	0.0% <td>0.0% <td>0.0%</td> </td>	0.0% <td>0.0%</td>	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		JR新庄駅を活用した方に対する、まちなかへの誘導事業を実施しているが、JR新庄駅においておもてなしの事業の実施が多い。今後は、ゆめりあや新庄観光協会、もがみ物産館等との協力により、新庄駅へ降り立った方への様々なアプローチをしていく事業が必要である。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	JR新庄駅のおもてなし事業や大人の休日倶楽部パス対応の事業等と連携し、まちなかへの流動の一助となるよう活動していく。
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和2年度に比べ、市内やゆめりあでのイベント開催の機会が増加した。JR新庄駅の利用者や市民、最上地域在住者に対し、イベントの周知を図り、まちなかへの人流を作る一助となった。
課題に対する取組状況	新庄駅から市内の観光施設へ行く手段がないため、観光施設やイベントへ向かう周遊バスの運行を実施した。コロナ禍ということもあり、利用者数は伸び悩んだが、まちなかへ人の流れを作るきっかけを作ることができた。新庄観光協会やもがみ物産館との連携を今後も強化していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		最上地域観光協議会関連事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	井上 勝人
	小施策	③	広域的な交流と地域連携の促進			内線	252
目的	対象	(市民・最上地域住民及び)観光客				手段	最上地域の行政・事業者が連携して観光メニューの提供と情報の発信を行う。
	意図 対象をどうしたいか	対象を受け入れる環境を整備し、最上地域全体の観光への誘客を促進する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	7 款	1 項	3 目	0001	観光振興対策事業	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,238	2,147	0	0	0		
①事業費	2,280	2,290	2,147					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	2,280	2,290	2,147	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,948	2,948	0	0	0	最上地域観光協議会負担金	2,290
内訳	正規職員(人)		0.39	0.39				
	1人当たり単価		7,560	7,560				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	協議会幹事会及び担当者会議等会議数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	12					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	連携して実施することとされた事業数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実績	5	8					15		
	説明(算式等)		達成率	33.3%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コロナ禍である今の状況下において、通常の観光戦略は難しい。コロナ禍の次のステップを見据え、活動を進めていく必要がある。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	協議会での事業について、県主導のみではなく、8市町村が計画段階、企画段階から携わり、地域全体を広域ととらえた観光誘導の事業を検討していく。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新庄最上地域において県の大型観光キャンペーンや各町村が実施する事業と連携することで、効果的な情報発信、戦略的な観光の売り込み、受け入れ企画の実施、ウィズコロナにおける受け入れ態勢の整備を行い通過型から滞在観光型への転換が図られた。
課題に対する取組状況	東北DC、東京オリンピック、パラリンピックが開催され最上地域の情報発信など積極的に行い、誘客に努めた。ウィズコロナを考慮しながら、市物産協会や市観光協会が実施した誘客事業を支援する取り組みを通して、コロナ禍の次のステップに向けた検討を行っている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 補助金・負担金事業(ソフト事業), 柱, 産業, 担当課, 6 観光の振興, 担当者, 舟生 麻莉子, 小施策, ③ 広域的な交流と地域連携の促進, 内線, 251, 目的, 対象, 市民及び観光客, 手段, 陸羽東西線利用推進協議会に負担金を支出し、利用拡大のためのPRパンフレット作成やイベントを沿線自治体とともに実施する。また、ダイヤ改正の要望活動を行う。...

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳, 特定財源, 一般財源, ②人件費, 内訳, 正規職員(人), 1人当たり単価, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 陸羽東西線利用促進PR回数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 4, 説明(算式等), 実施事業数及びPR活動数, 達成率, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, 0 A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), ダイヤ改正で減便し、新幹線や他の路線との接続が不便であったり、登校時間・下校時間とのズレがある等、急速に利用者が減少している。路線維持に向けた取り組みが必要不可欠である。

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑥, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 沿線自治体と連携し、東西線利用促進イベントの開催や、JR東日本への要望会の開催などを行う。利用促進に対応する新しい施策を実施するため、負担金の増を検討したい。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況, 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、陸羽東西線利用促進イベントを行うことができなかったが、PRパンフレットの作成や、ゆめりあ魅力創造事業実行委員会及び線路がつなぐ石巻・庄内海鮮市実行委員会主催のイベントへの協賛や出店等、他団体との協力や連携を図ることができた。路線維持に向けて、JR東日本への運行本数維持やダイヤ改正等の要望を会員から提示してもらい、要望会を継続して取り組む。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄まつり実行委員会運営事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	野尻 拓
	小施策	④	新庄まつりの充実と振興			内線	252
目的	対象	市民及び観光客				手段	広報宣伝、行列全般の調整・運営、まつり関係団体への支援、観覧客整理や交通安全対策について、主催となる「新庄まつり実行委員会」に負担金を支出し、官民協働で実施する。
	意図 対象をどうしたいか	新庄まつりにより交流人口の拡大を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	新庄まつり振興事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		40,972	30,223	0	0	0		
①事業費	8,500	28,120	30,223					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	8,500	28,120	30,223	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		12,852	0	0	0	0	新庄まつり実行委員会負担金	28,120
内訳	正規職員(人)		1.70					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

C 評価

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	実行委員会(専門部会含む)会議数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	11					
	説明(算式等)		達成率	60.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新庄まつり人出数(千人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当	
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討	
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		新型コロナウイルスの影響により、3年度は縮小開催となった。4年度以降もコロナ禍での開催となれば、感染防止対策などの様々な協議を必要とするので、通常の開催が見込めなく、人出数は回復する見込みが立たない。以前のような人出に戻るまでは費用に見合った成果が上がらない可能性がある。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	✓	③
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	今後コロナ禍での開催が続くとすると、新たな対策、手法を検討していく。
コスト	コロナ禍での開催に対する、感染症拡大防止対策として、実施費用の増額が予測される。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度の新庄まつりは新型コロナウイルス感染症の影響で縮小開催となったが、2年ぶりにまちなかを練り歩く神輿渡御行列、山車と囃子の演奏を披露することができ、コロナ禍で日常生活が制限されるなか、市民の皆様様にコロナ禍を乗り越える希望を抱かせるまつりとなった。
課題に対する取組状況	新庄まつり実行委員会を開催し、令和4年度は感染対策を講じてコロナ前の通常開催を目指すこととした。各専門部会では通常開催に向け、関係団体との協議を重ねた。また、まつりキャンペーン活動やCM放送などのPR活動を通じ、コロナ前までの水準を目指し、観光客の誘致に取り組んでいく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄まつり補助事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	今田 大夢
	小施策	④	新庄まつりの充実と振興			内線	252
目的	対象	各町内若連及び囃子若連				手段	山車資材保管施設等基盤整備補助金交付規程・新庄まつり囃子保存基盤整備補助金交付規程により、山車資材保管施設、山車小屋の建設、台車の更新、まつり囃子の演奏楽器購入・修繕等に係る費用を一部補助する。
	意図 対象をどう したいか	新庄まつりの中枢ともいえる山車・囃子に必要な各種施設・物品の老朽化・破損により、圧迫される各団体の財政状況を緩和する。					
法令根拠・条例・要綱等		山車資材保管施設等基盤整備補助金交付規程 新庄まつり囃子保存基盤整備補助金交付規程					
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	新庄まつり振興事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,494	364	0	0	0		
①事業費	800	1,511	364					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	800	1,511	364	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		983	0	0	0	0	山車保管施設等基盤整備補助金	1,200
内訳	正規職員(人)	0.13					まつり囃子保存基盤整備補助金	311
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	要望調査時の希望団体数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	6					
	説明(算式等)		達成率	250.0%	300.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	補助団体(町内若連)数(団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実績	2	4						2	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		各若連の道具や保管倉庫、山車小屋の老朽化が見受けられ、需要が増していくと予測される。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	改正交付規定の運用はR2年度から。現状運用に支障なく、このままの交付規定で運用しながら都度ご意見に対して対応する。
コスト	需要の高まりから、予算要望件数の増が予測される。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	4団体、計1,511千円への補助により各町内若連、囃子若連への財政支援を行うことが出来た。
課題に対する取組状況	前年同様要望調査を行い、囃子若連2件の見込みとなっている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	4	産業		担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興		担当者	今田 大夢
	小施策	④	新庄まつりの充実と振興		内線	252
目的	対象	50年以上の歴史を有する祭り、もしくは国、都道府県の重要無形民俗文化財に指定されている祭りを主催する地方公共団体や実行委員会等の団体。			手段	国内各地で開催されている伝統のまつりの広報用ポスターを一堂に集めて展示する。また、早稲田大学名誉教授・吉村作治氏を審査委員長として大賞、準大賞、優秀賞などの入選作品を決定する。
	意図 対象をどうしたいか	国内各地で開催されている伝統のまつりをPRLし、交流人口拡大による地域の活性化を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光振興対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度			1年限りの事業
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度			市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～		期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		2,117	460	0	0	0	
①事業費	0	0	460				
内訳	特定財源	0	0				
	一般財源	0	0	460	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,117	0	0	0	0	0
内訳	正規職員(人)		0.28				
	1人当たり単価		7,560				
会計年度任用職員(人)		0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業広報回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0					5
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	応募作品数(団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					100
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	第10回目を迎えたが、R2,R3共に新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止を決定、2年連続休止状態となってしまった。毎年応募いただく常連の自治体も増え、ユネスコ無形文化遺産関係の応募もあり、相乗効果を生むことが必要。					

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	来年の実施が可能になれば、10周年となるため、記念の大会とし、効果を生む手法を検討していく。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	開催の中止を決定したため、実績、成果なし。
課題に対する取組状況	R4年度開催における各団体への事前調査を実施。事前調査の結果を基に開催可否の判断を行っていく。



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄まつりラッピングトラック事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	4	産業			担当課	商工観光課
	施策	6	観光の振興			担当者	野尻 拓
	小施策	④	新庄まつりの充実と振興			内線	252
目的	対象	ラッピングトラックが運行する各地の住民				手段	現在6台のラッピングトラックが運行しているが、「ユネスコ無形文化遺産」の字句が入っていない2台を剥離して4台体制とする。また、ラッピングシートの耐久性の観点から1台あたり3年を目途に、順次張り替え作業を行う。
	意図 対象をどう したいか	新庄まつりラッピングトラック事業を継続することにより、ユネスコブランドを前面に打ち出した新庄まつりのPRを強気に展開し、交流人口の拡大を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	新庄まつり振興事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,391	1,089	0	0	0		
①事業費	1,047	1,089	1,089					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	1,047	1,089	1,089	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		302	0	0	0	0	新庄まつりラッピングトラック原状回復業務委託料	1,089
内訳	正規職員(人)	0.04						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ラッピングトラック台数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	5					
	説明(算式等)		達成率	150.0%	125.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新庄まつり人出数(千人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当	
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討	
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		移動して不特定多数をターゲットに宣伝するので、雑誌などの媒体に比べてコストは低い。また、トラック全体を使った広告のため、目に留まりやすくダイナミックなPRができる。前記のような特徴があるものの、ラッピングトラックという広告手法の性質上、広告効果を測定することが難しい。今後は、現状の6台から4台へ減らし、新規の張替は行わず、保守業務のみ									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	✓	③
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	効果の検証について、問合せ件数などを記録することなどの手法を検討していく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	ラッピングトラック広告を維持しながら6台から5台に運行台数を減らしたことにより保守等にかかるコストを軽減出来た。
課題に対する取組状況	年度内に調整の上1台原状復帰作業を行った。もう1台の原状復帰作業の完成に向けて協力事業者と協議を行っている。